

## 案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/S 502/85

作成1988年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州ネガラ河上流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				(状況) ネガラ河上流域の水資源開発、中・下流域における湿地帯の農業開発等開発ポテンシャルは高く、その基礎資料となる地形図の完成は同地域の開発計画立案に極めて有効な資料として評価されている。		
4. 分類番号		・ネガラ河流域開発計画策定のための基礎資料。						
5. 調査の種類	基礎調査							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning and Programming, DGWRD, DPU							
7. 調査の 目的	ネガラ河上流域、面積6,500平方kmの 1:50,000地形図作成							
8. S/W締結年月	1983年 2月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	本プロジェクトで作成された国土基本図(1/50,000、6,500平方km、9面)は、当該地域の将来の水資源開発計画等の立案に必須基礎資料、既に、対象地域下流域で農業開発計画のF/Sが予定されておりその際の重要資料となる。						
10. 調査団	団員数	23						2. 主な理由
	調査期間	1983.2-1986.1(30ヵ月)						
	延べ人月	29.00						
	国内	10.50						
	現地	18.50						
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	336,955 (千円) 169,795	5. 技術移転						
		①研修員受け入れ：DPU職員4名をJICA個別研修に参加。 ②現地コンサルタントの活用：空中写真撮影をEXSA Internationalに委託。 ③カウンターパートに対する空中写真測量に関する最新技術の講義・実習。				①		

外国語名 Topographic Mapping Project for Upper Stream Area of Negara Basin, South Kalimantan

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

## 案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/A 502/85

作成1991年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	カリマンタン島、南カリマンタン州バリト河支流のネガラ河下流域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1) 2)	(状況) 1987年度から1989年度にかけて、JICAによる「ネガラ河流域灌漑開発計画」(M/P)が行われた。					
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 外貨分								
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト								
5. 調査の種類	基礎調査	ネガラ河下流の農業開発計画策定のための基礎資料として、以下の作業を行った。 ①同地域6,300平方Kmの航空写真撮影 (1/20,000) ②そのうちアムンタイ地区 (約1,200平方Km)のモザイク写真図 (1/10,000)								
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局	4. 条件又は開発効果								
7. 調査の 目的	農業開発マスタープラン作成	ネガラ河はバリト河の支流であり、バリト河流域においては小規模ながら開発が行われてきたものの、ネガラ河流域は依然として未開発のままである。インドネシア政府は同地域の開発促進のためには農業開発計画の策定が不可決との認識を持っており、本調査はそのための基礎的資料となる。								
8. S/W締結年月	1983年 4月	10. 調査団 団員数 21 調査期間 1983.7-1986.7(33ヵ月) 延べ人月 国内 14.76 現地 58.11					2. 主な理由			
9. コンサルタント	アジア航測(株)						11. 付帯調査・ 現地再委託 航空写真撮影 直接水準測量			本調査は農業開発計画を策定する目的で始められたが、地形図の国外持ち出しに関してインドネシア政府が難色を示したため、写真図作成調査として完結するに至った。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	376,764 (千円) 373,813									
		5. 技術移転					①			
		航測法による地形図作成技術の移転。								

外国語名 Mosaic Photomap Project of the Downstream Area of the Negara River Basin in South Kalimantan

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 118/86

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	電気通信システム長期開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 346,283	内貨分	1) 314,623		
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 31,660	外貨分	2) 31,660		
4. 分類番号		*全国のマスタープランの為、個々のプロジェクトは扱っていない。 1) 2004年(第7次5ヵ年計画終了年次)までの整備目標の設定と開発戦略の検討 2) ネットワークと整備規模の大綱計画の策定 3) 計画の財務・経済評価とプロジェクト・フォーメーション					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
6. 相手国の 担当機関	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)	国家開発をサポートする電気通信サービスの提供、電気通信サービスの改善事業、収益性の改善(資金自立力の強化)を促進することによって開発効果をはかる。				①相手国にとってのプライオリティの高さ。 ②プロジェクト実現による効果の大きさ。	
7. 調査の 目的	新サービスの導入及びISDN構築を考慮 に入れた2004年迄のマスタープランの 策定					3. 主な情報源	
8. S/W締結年月	1985年 11月					①	
9. コンサルタント	日本通信協力(株) 八千代エンジニアリング(株)						
10. 調査団	団員数	17					
	調査期間	1986.1-1987.2(14ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	38.27 49.04					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,029 (千円) 221,931	5. 技術移転					
		①研修員の受け入れ: カウンターパート2名に対し、電気通信の長期計画の 手法等について日本で研修。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。					

外国語名 Long Term Planning for Development of Telecommunications System

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 212A/86

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ州スマラン周辺			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スマラン港整備計画 (フェーズII)	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000) US\$1=1,125Rp	1) 76,775	内貨分	1) 28,782	(状況) F/Sの実施。	
			2)	外貨分	2) 47,993		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		2005年目標の施設整備長期計画					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般雑貨バース 3000m</li> <li>・コンテナ 280m</li> <li>・鉄屑・鉄鋼バース 400m</li> <li>・西航路拡中・増深</li> <li>・中央・東航路新設</li> </ul>					
6. 相手国の 担当機関	インドネシア国海運総局 Directorate General of Sea Communications	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	スマラン港の長期整備計画 短期整備計画のF/S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央ジャワ州の発展拠点としてスマラン港が開発され、地域全体の産業発展、経済開発が総合的に推進される。</li> </ul>					
8. S/W締結年月	1984年 12月						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター						
10. 調査団							
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査費 12,928千円						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	176,495 (千円) 172,629	5. 技術移転	①カウンターパートに対して港湾計画と建設に関する実務研修を実施。			2. 主な理由	
					3. 主な情報源	①	

外国語名 Development Plan of the Port of Semarang(Phase-2)

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 212B/86

作成 1990年 3月  
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ州スマラン周辺			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スマラン港整備計画 (フェーズII)	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=137.9円	1) 94,938	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	・外貨埠頭 (-10m -7.5m) 345m, 100m ・旅客ターミナル(-7.5m) 150m (多目的) ・石炭埠頭 ( ) ・肥料埠頭 ( ) ・鋼材埠頭 ( ) (上記予算は1991年5月現在の価格ベース。このうち88.59億円分 (=6,424万ドル) が円借案件として要請され、採択された。)				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	(M/P)+F/S					(状況) 1987.3 OECF, E/S 融資 L/A 締結 (5.45 億円) 1987 フェーズI で完成した西防波堤の根方の一部が強波により欠壊。 1987.12 OECF融資L/A 締結 (24.2億円、うち内貨融資7.26億円) 西防波堤の緊急補強工事向け。 1989.11 フェーズIIのE/S 終了。 1990 1991年度円款案件として要請 1991.9 OECF L/A 締結 (75.3億円融資、荷役機械を除く) 1991.11 1992年度円款案件として荷役機械部分を要請準備中	
6. 相手国の 担当機関	インドネシア国海運総局 Directorate General of Sea Communications						
7. 調査の 目的	スマラン港の長期整備計画、短期整備 計画の作成及び実現可能性の検討						
8. S/W締結年月	1984年 12月	計画事業期間	1) 1988.3-1990.10	2)			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 28.10 2) 3)	FIRR 1) 3.80 2) 3)		
		条件又は開発効果	・背後地の地域経済の発展、輸送費の減少。				
10. 団員数	9						
調査団	調査期間	1985.5-1986.8(16ヵ月)					
	延べ人月	61.15					
	国内 現地	35.60 25.55					
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査費 12,928千円						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	176,495 (千円) 172,629	5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート3名にF/S手法及び類似港湾施設の視察を実施した。			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Development Plan of the Port of Semarang(Phase-2)

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 213A/86

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	(ジョグジャカルタ空港) ジョグジャカルタ市の東方8km (スラカルタ空港) 中部ジャワ州、スラカルタ市北西14km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=200円	1) 92,000	内貨分	1) 3,600	2) 1,300	(状況) F/S実施。
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	2) 47,000	外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	F/Sのフォーム参照 (上記予算の1)はジョグジャカルタ空港、2)はスラカルタ空港					
6. 相手国の 担当機関	航空総局 Directorate General of Air Communication	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	空港施設	開発効果：交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤施設整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。					
8. S/W締結年月	1985年 2月	9. コンサルタント (株) パシフィックコンサルタンツ					
10. 調査団							
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	233,054 (千円) 221,324	5. 技術移転			3. 主な情報源		
		①需要予測手法、コンピュータ活用等のセミナー、②航空旅客流動調査の実施方法の指導、③カウンターパートに対し、空港計画全般について日本で研修、④土質調査、測量に関して現地コンサルへ委託。			①		

外国語名 Airport Development Project in Central Java and Jogjakarta

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 213B/86

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	(ジョグジャカルタ空港) ジョグジャカルタ市の東方18km (スラカルタ空港) 中ジャワ州、スラカルタ市北西14km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=200円	1) 92,000 2) 47,000 3)	内貨分	1) 3,600 2) 1,300 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容				(状況) F/S終了後、中断。今後のスケジュール不明確。			
4. 分類番号		1) ジョグジャカルタ 2) スラカルタ 滑走路 2,500×45m(新設) 390×45m(延長) 旅客エプロン 41,000平方m 20,000平方m 旅客ターミナル 12,000平方m 7,700平方m 航空保安施設 (ILS Cat-I)、供た処理施設等							
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	(下記、計画事業期間は、1)ジョグジャカルタ、2)スラカルタ)							
6. 相手国の 担当機関	航空総局 Directorate General of Air Communication								
7. 調査の 目的	空港施設								
8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1) 1990.0-1993.0 2) 3)						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 13.90 FIRR 1) 2) 14.00 2) 3) 3)						
		条件又は開発効果	IRR 算出条件：2000年、2010年について将来交通量を予測。プロジェクトライフは工事開始後2010年まで15年。 開発効果：交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。						
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1985.8-1986.11(16ヵ月) 延べ人月 国内 41.42 現地 35.70							2. 主な理由	ジョグジャカルタ空港とスラカルタ空港の優先順位に関し、インドネシア政府内の方針が未定。他のプロジェクトの実施を優先させている。
11. 付帯調査・ 現地再委託								3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	233,054 (千円) 221,324	5. 技術移転	① 需要予測方法、コンピュータ活用等のセミナー、② 航空旅客流動調査の実施方法の指導、③ カウンターパートに対し、空港計画全般について日本で研修、④ 土質調査、測量に関して現地コンサルへ委託。			①			

外国語名 Airport Development Project in Central Java and Jogjakarta

[F/S, M/P + (F/S), D/D]





# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 119/87

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市及び周辺地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 6,500	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 1988年度日本政府技協ミッションによりF/Sを実施することが約束され、1989年2月にコンタクトミッション派遣の予定であった。道路総局としては、実施すべく要請手続きをとったが、公共事業省とJKT市の関係及び大量輸送機関との調整に時間がかかり、未だF/S申請が中断されている。 まだF/S申請が中断されていたが、道路総局は来年度JICAに対し、F/Sを申請する予定。		
4. 分類番号		①バス専用レーンを含むバス交通の見直し、開発計画 ②東西都市軸形成のための開発案(面開発地) ③南北軸への輸送容量強策						
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局 都市・地域・住宅開発総局 運輸省陸運総局、ジャカルタ開発企画庁、西ジャワ州開発企画庁	開発効果：東西及び南北軸強化によるスマトラ強化						
7. 調査の 目的	交通(O/D)調査							
8. S/W締結年月	1984年 6月							
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ							
10. 調査団	団員数	15						2. 主な理由
	調査期間	1984.11-1987.9(35ヵ月)						
	延べ人月	265.66						
	国内	95.19						
	現地	170.47						
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	798,675 (千円) 791,363	5. 技術移転 ①カウンターパート研修をJICAの集団研修(都市交通計画コース)に組み込んだ。②家庭訪問調査の監督員として参加させた院生の大部分が公共事業省に採用された。						

外国語名 Arterial Road System Development Study in Jakarta Metropolitan Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 121/87

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	島嶼間交通需要予測	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 800	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト				(状況) この報告書の成果をもとにインドネシア全国の既存主要空港のリハビリテーションに関する調査の要請がインドネシア航空総局より日本政府に提出された。現在調査実施中。 この他に、 *インドネシア全国テレコム整備計画が航空総局より提出された。 *ウヰンバンタン空港整備計画が、航空総局より提出された。 (詳細設計見直しをフランス政府資金で実施中) *島嶼間交通需要予測調査に引き続き、フィーダー航空網に重点を置いた島嶼間交通調査を依頼したい旨の連絡が BBPT, IPTN (インドネシア航空機製造メーカー) からあった。		
4. 分類番号		インドネシア全国を7地域に分割し、陸・海・空の将来交通需要予測を行なった。重点は、全国航空網の将来整備構想の提案と適正航空機材の導入指針の検討にあり、そのために、181に細分割したゾーン間の詳細予測の手法をとった。この予測結果に基づいて、実現性の高い有望新規航空路を抽出し、既存航空路網に組み込み、将来航空旅客需要量を予測した。同時に、空港施設、航空保安無線施設、無線・通信システムについて、及び適切な航空機の基本仕様(座席数、運用経費、使用空港航続距離)を検討、かつ航空路線特性を勘案し、将来航空需要予測に帰還した。 (上記プロジェクト予算は、新規路線用空港整備の費用である。)						
5. 調査の種類	M/P							
6. 相手国の 担当機関	科学技術応用評価庁 Agency for the Assessment and Application of Technology (BBTP)							
7. 調査の 目的	全国7地域についての航空需要予測							
8. S/W締結年月	1986年 6月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)	旅客・貨物の起終点(OD)データを主要空港、地方空港、幹線路線、フィーダー路線について抽出し、有望新規幹線路として10路線(1994年)10路線(2004年)、及び、有望新規フィーダー路線として13路線(1994年)19路線(2004年)となった。 この種のソフト・ウェア面での調査は、インドネシアでは初めてであり、航空システム全体としての開発計画立案に貢献するものと評価を得た。 この種の調査は、空港単体の整備計画以前に必要とされる基本計画であるため、他の交通部門に与えるインパクトが大であるので、今後、この種のソフト案件が続出するものと思われる。						
10. 調査団	団員数	11						2. 主な理由
	調査期間	1986.12-1988.3(16ヵ月)						
	延べ人月	61.14						
	国内	14.10				世界の先進国に於ては、空港単位の整備のみならず、ソフト面での基本計画のもとに、航空網整備を行なう手順を踏んできた。		
	現地	47.04						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					3. 主な情報源		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	218,319 (千円) 171,077	5. 技術移転						
		①カウンターパートに対し商業租税放免の研修を実施。現地における実務作業に、カウンターパートを積極的に参加させ、また、国内でのJICA研修生の他に、BBTPの自費で研修生が来日し、研修を受けた。 需要予測手法は多々あり、ケースによって異なるので、基本的かつ簡単な研修に重点をおき、大きな効果があった。				①		

外国語名 Future Demand of the Inter-Island Traffic

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 103/87

作成1991年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	大豆-東ジャワ、パレイシヨ-西ジャワ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	主要食用作物生産振興計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥148	1) 4,730	内貨分	1) 2)	(状況) 無償案件としてパレイシヨの原原種圃場整備が取り上げられ、完成した。(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル なお、大豆についてインドネシア政府の農業省は、東ジャワ州におけるBS(育種家種子)よりBS(原原種)、SS(原種)およびES(普通種子)の一貫した生産体制の整備を準備中である。			
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 11,486	外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P	大豆・パレイシヨの種子生産のため下記の強化を提案。 1) 採種の農家育成 2) 種子加工、貯蔵施設整備 3) 種子配布促進 4) 種子の増殖・配布に係わる行政の強化 (1) 原原種/原種圃場 (2) 種子検査 (3) 研修事業							
6. 相手国の 担当機関	農業省作物生産局	* (プロジェクト予算1)は大豆について、2)はパレイシヨについてである。)							
7. 調査の 目的	優良種子(大豆、パレイシヨ)生産配布計画策定								
8. S/W締結年月	1987年 3月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	海外貨物検査(株)	[条件] (1) 適切な組織と人員の配置 (2) 財務的支援(運営資金調達) (3) 行政的調整(研究と行政) (4) 土地の確保  [開発効果] (1) 優良種子の導入と安定供給による農業生産の増大と農家所得の増加(採種農家と一般農家) (2) 食糧自給達成の一翼を担う。							
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1987.7-1987.9(3ヵ月) 延べ人月 国内 8.49 現地 15.75							2. 主な理由	この調査の結果として提案されているのは、パレイシヨと大豆の2作物であるが、2種を同時に取り上げられず、現在のところパレイシヨが先行して実施され、これが終了後、大豆の種子生産の合理化、近代化が予定されている。
11. 付帯調査・ 現地再委託								3. 主な情報源	①
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	73,445 (千円)	5. 技術移転							

外国語名 Multiplication and Distribution of Improved Soybean Seed and Seed Potato

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 120/87

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島西端のセラン県とバンデクラン県及びクラカタウ諸島 (4,520平方km)、オールド・バンテン地区及びタンジュン・ルスンビーチ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャワ西部地域開発計画	2. プロジェクト 計画予算 (US\$1,000)	1) 7,000	内貨分	1) 6,150	(状況) 観光総局は、OECDないし民間の資金によるプロジェクトの推進策を模索中である。	
		2) 133,700		外貨分	2) 96,600		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト		観光総局は、OECDないし民間の資金によるプロジェクトの推進策を模索中である。  2. 主な理由 観光・郵政・通信省がとりまとめた第5次5ヵ月年計画の原案によれば、本計画は最有力観光プロジェクトとなっている。			
4. 分類番号		2010年までに開発すべき有望観光プロジェクトとして、下記6つのプロジェクトの推進を提言					
5. 調査の種類	M/P	1) オールド・バンテン地区 (優先プロジェクト) 2) ビーチ・リゾート (優先プロジェクト) 3) トロピカル・マリン・パーク 4) ウジュン・クロン国立公園とクラカタウ諸島 5) カントリー・パーク 6) 保養公園 (クア・パーク) (上記予算の1)はオールド・バンテン、2)はタンジュン・ルスルの工費である。)					
6. 相手国の 担当機関	観光・郵政・通信省観光総局 Directorate General of Tourism						
7. 調査の 目的	観光開発を中心とした地域開発基本計画の作成と優先プロジェクトのF/S						
8. S/W締結年月	1986年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三菱総合研究所	観光開発を中心とした本計画の開発効果: 1) 外貨獲得、2) ジャカルタ市民のレクリエーション需要に対する充足、3) 当該地域住民の生活レベル向上					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1986.7-1988.2(20ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	89.94 39.66 50.28					
11. 付帯調査・ 現地再委託	観光現況調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	273,586 (千円) 265,285	5. 技術移転		3. 主な情報源			
		①共同で調査実施、②カウンターパート4名が観光振興に関する日本での研修に参加、③観光資源調査並びに現状調査をローカルコンサルタントに委託。		①			

外国語名 Regional Development Project in the Western Part of Java

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 332/87

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市中央区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1,620RP	1) 46,900	内貨分	1) 12,100			2) 3)
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な事業内容	廃棄物中継輸送基地 1730/日 ♪ 最終処分場 34.4ha ♪ 車両修理工場 1.0ha ♪ 収集システムの改善 1730/日				(状況) 1990年度のE/S円借(1990年12月2.7億円)が締結された。しかしながらF/S対象事業の内、廃棄物中継輸送基地の建設予定地がジャカルタ市の方針変更により、住宅建設用地となった。 1990年12月現在、ジャカルタ市で代替候補地を選定中のためE/Sのスタートが遅れている。 1991年12月よりOECDローンによりインドネシア政府に雇用されたコンサルタントによってE/Sが開始された。廃棄物トランスファーステーションのサイトは、北ジャカルタのスタンタル地区の中でデザインされる。 サイトは、約巾70m、長さ900mである。 廃棄物最終処分場のサイトは、プカシ市にあるプカシ廃棄物処分場のゾーン2に設計される。公共事業省は、バベナスを通じて1992/93年度のOECDローンを本事業実施の為に日本政府に申請している。	
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市住宅総局及びジャカルタ市、Dept. of Human Settlements							
7. 調査の 目的	都市廃棄物整備計画M/P及び最優先事業地域に対するF/S実施。							
8. S/W締結年月	1984年 9月	計画事業期間	1) 1990.4-1992.3	2)		2. 主な理由		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) エックス都市研究所	4. フィービリティ とその前提条件	EIRR 1) 6.30	FIRR 1)				
		条件又は開発効果	2) 3)	2) 3)				
		IRR算出の条件：中継施設の整備による輸送費の低減を便益とした。算定期間は1992~2005年。 開発効果：ジャカルタ中央区の衛生環境が大幅に改善される。						
10. 調査団	団員数 13							
	調査期間 1985.12-1987.11(24ヵ月)							
	延べ人月 国内 97.93 現地 36.90 61.03							
11. 付帯調査・ 現地再委託	①測量 ②試料分析 ③収集実験用資機材整備							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	286,706 (千円) 279,747	5. 技術移転	①カウンターパート4名に対し、ごみ処理の技術についての研修を日本で行った。②ごみ質分析のための大型乾燥炉及びごみ質分析方法について指導した。				3. 主な情報源	①

外国語名 Solid Waste Management System Improvement Project in the City of Jakarta

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 333/87

作成 1990年 3月  
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ～メダン～メダン間及びメダン～バンダアチエ間			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>■ 実施済・進行中</span> <span><input type="checkbox"/> 具体化準備中</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>○ 実施済</span> <span><input type="checkbox"/> 遅延・中断</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>● 実施中</span> <span><input type="checkbox"/> 中止・消滅</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span>○ 具体化進行中</span> <span><input type="checkbox"/></span> </div>	
2. 調査名	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=125円	1) 61,000	内貨分	1) 100		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	内容 交換機のデジタル化 伝送路のデジタル化  規模 2,690回線 (1994年) 同上				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S		(状況) F/S終了後、円借等申請せず。 報告書の勧告内容にもとづいた通信案件の政府予算が留保されたが、フランスの借款にて実施中。				
6. 相手国の担当機関	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)						
7. 調査の目的	スマトラ島の主要都市とジャカルタを結ぶ、スマトラ縦断地上デジタル伝送路整備計画		① プロジェクト実現による効果の大きさ。 ② 相手国にとってのプライオリティの高さ。				
8. S/W締結年月	1986年 11月	計画事業期間					1) 1989.0-1991.0
9. コンサルタント	日本通信協力 (株) 八千代エンジニアリング (株) 日本総合建築事務所	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 23.00	FIRR 1) 25.00	3. 主要情報源 ①		
		条件又は開発効果	2) 3)	2) 3)			
10. 調査団	団員数 13	IRR算出の前提条件は、ジャカルタ～メダン (1994年見合い)、メダン～バンダアチエ (1999年見合い) の既設ルートを活用することとする。 開発効果としては、スマトラ島内の通信網をデジタル化することによって、あらゆる新サービスに対応することが可能となる。					
	調査期間 1987.1-1988.3(14カ月)						
	延べ人月 国内 39.39 現地 17.16	① 研修員受け入れ：カウンターパート 3名に対し、電気通信網のデジタル化に係る研修を日本で実施。 ② カウンターパートに対し、OJT を実施。					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額 145,950 (千円) コンサルタント経費 140,023	5. 技術移転					

外国語名 Trans-Sumatera Terrestrial Digital Transmission System

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

## 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 123/88

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国 全海域、主要港湾			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	海難搜索救助並びに海難予防体制整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 643,500	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト		救助船の整備、船舶-海岸局間の連絡体制 教育訓練センターの設立、港内管制 (スラバヤ・ジャカルタ)		(状況) 円借款要望の可能性あり。 無償援助の可能性あり。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	インドネシア国 海運総局						
7. 調査の 目的	海難予防及び救助						
8. S/W締結年月	1987年 2月	4. 条件又は開発効果		2. 主な理由			
9. コンサルタント		船舶からの通報、救助船の整備、職員の教育訓練の充実により同国海難に十分に対処できる 他、港湾、管制体制の整備により、海難を減少する。					
10. 調査団							
10. 団員数	11			3. 主な情報源			
調査期間	1987.10-1988.12(17ヵ月)						
延べ人月 国内 現地	67.60 36.90 30.70						
11. 付帯調査・ 現地再委託				①			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	210,629 (千円) 197,260	5. 技術移転 開発計画の作成方法					

外国語名 Maritime Safety Plan Concerning Search and Rescue

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 122/88

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラバシ州ウジュンパンダン市及びその周辺地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ウジュンパンダン都市圏道路網整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 117,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	(状況) ウジュンパンダン市街地の街路整備についてOECDに対しローンの要請が1991年出された。(プロジェクトリストとして)			
4. 分類番号		ウジュンパンダン市内交通管理計画の提案及び放射環状道路の整備計画					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局 (Bina Marga)						
7. 調査の 目的	道路網計画						
8. S/W締結年月	1987年 6月						
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) (株)長大	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団		現在住宅開発は郊外にスプロールの広がりを呈しているが、この開発に伴う基盤施設整備が脆弱であり、人口の増加に対応しきれていない。本プロジェクトの実施は、この住宅開発の促進に大きく寄与するものである。また、港、工業団地および空港等の施設が機能的に結合されるため工業開発および地域産業の開発の促進に多大な貢献をするものである。 上記のように本プロジェクトはウジュンパンダン地域の開発効果が大きいと期待できるものである。					
団員数	9						
調査期間	1987.11-1989.3(16ヵ月)						
延べ人月	50.39	2. 主な理由					
国内	8.24						
現地	42.15						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転					
12. 経費実績							
総額	167,217 (千円)						
コンサルタント経費	160,498	相手国担当期間のカウンターパートに大型電算を使用して、交通需要予測方法を技術移転した。		3. 主な情報源	①		

外国語名 Ujung Pandang Area Highway Development Study

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]



## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 214A/88

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	バンドン市、対象面積 1,771 平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チタルム川上流域洪水防御計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 72,868	内貨分	1) 2)	(状況) 引き続き、緊急プロジェクトについてF/Sが実施された。	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. 長期河川改修計画 (構造的対策) - 計画対象年: 2005年まで - 計画対象洪水: 20年確立洪水 - 改修範囲: クルグジャンボンから最大洪水氾濫地域の最上流点まで61km - 改修方法: 既存河川浚渫、ショートカット工事 2. 氾濫原管理 (非構造的対策) 家屋被害に対する救済を含む土地利用規制、洪水予報・警報システムの確立 (上記予算は、1987年価格ベース)					
6. 相手国の 担当機関	水資源総局 (DGWRD) 河川局 (DOR)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	2005年までの基本計画の作成と緊急プロジェクトのF/S実施	約7,000haに洪水氾濫原内の建物、財産、農作物等の被害の大部分がなくなる。					
8. S/W締結年月	1986年 12月	9. コンサルタント (株) パシフィックコンサルタンツ					2. 主な理由
10. 調査団							
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 水文計器の設置						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,741 (千円) 187,711	5. 技術移転 1. 研修生 (3名) に対する技術指導 2. 総務委員、調査団員による小規模セミナーの開催 3. オンザ・ジョブ・トレーニング					3. 主な情報源 ①

外国語名 Flood Control Plan of the Upper Citarum Basin

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 214B/88

作成 1990年 3月  
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状						
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国バンドン市 調査対象区域面積 1,771 平方 Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	チタルム川上流域洪水防御計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 49,224	内貨分	1) 13,527			2) 3)				
			2) 3)	外貨分	35,697							
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	緊急洪水防御計画として以下の事業内容がある。 1. 河川の浚渫 2. ショートカット工事 3. 護岸 4. 橋梁 (新設と補強) 5. 維持管理道路 6. 洪水予報・警報システムの導入 (上記予算は、1987年価格ベース)				(状況) JICA レポート提出後、コンサルタントサービスの一環として、本プロジェクトに対する、OECD ローン申請に要する Implementation Program を作成し相手国政府に提出した。1990年12月にOECD と L/A を締結し、1991年7月より D/D を実施。					
4. 分類番号		計画事業期間							1) 1990.0-1995.0	2)		
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	4. フィージビリティ とその前提条件							EIRR 1) 14.10	FIRR 1)		
6. 相手国の 担当機関	水資源総局 (DGWRD) 河川局 (DOR)	条件又は開発効果							2) 3)	2) 3)		
7. 調査の 目的	洪水対策	条件又は開発効果							条件：1. 事業実施は1990～1995年とする。 2. 事業便益は事業完了後、50年間とする。 3. 資本の機会費用は10%とする。			
8. S/W 締結年月	1986年 12月	経済効率：EIRR=14.1% B/C=1.44% NPV=269億ルピア							社会経済的効果：1. 事業が完了すれば、5年確立洪水に対して、被害軽減面積は 4,090ha 無被害家屋数は19,300棟で、 浸水深50cm 以下の家屋数は24,100棟となる。 2. 道路システムの大部分は浸水から開放される。 3. 年平均被害軽減額は8.0百万ドル			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	10. 調査団							2. 主要理由			
		10. 調査団							3. 主要情報源			
10. 調査団		10. 調査団	①									
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 水文計器の設置	10. 調査団	①									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,741 (千円) 187,711	5. 技術移転	1. 研修生 (3名) に対する技術指導 2. 監理委員、調査団による小規模セミナーの開催 3. OJT									

外国語名 Flood Control Plan of the Upper Citarum Basin

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 337/88

作成 1990年 3月  
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	バリ等南部、サヌールビーチ、マサ・ドゥアビーチ、タナロット (がけ)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バリ海岸緊急保全計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 44,655	内貨分	1) 10,586		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	2) 3)	外貨分	3) 34,089	(状況) 1. 1990.4.10 OECF ミッションと水資源総局 (イ国領) との間で Engineering Service の M/M がサインされた。 2. その結果 E/S に関わる費用の内、D/D 分は、327,676千円 (US\$ 換算 2,260千US\$) である。 3. 総事業費は Cost Escalation を含め 8,585,081千円 (59,207千US\$) で工事の開始は1993年、完成を1996年度としている。	
4. 分類番号		(1) 人工養浜 巾30m~50m (3海岸1,460,000立方mの砂) (2) 突堤 (3海岸計; 2,940m) (3) 離岸堤 (300m) (4) 潜堤 (12,500m)					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局河川局						
7. 調査の 目的	侵食海岸の保全						
8. S/W 締結年月	1987年 10月	計画事業期間	1) 1990.1-1994.12	2)			
9. コンサルタント	(株) INA 新土木研究所	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 27.80	FIRR 1) 2)			
10. 調査団	団員数 13	条件又は開発効果	外国人観光客増 → 外貨収入増 1. プロジェクトの早期実施 2. 海岸管理者の確立 3. 事務所スタッフの教育の必要性 4. リーフの掘削の禁止 5. 工事中の自然環境、歴史的・文化的遺産の保全 * 便益発生期間20年、割引率12%。				
	調査期間 1988.1-1989.3 (15ヵ月)						
	延べ人月 国内 54.88 現地 23.29						
	現地 31.59						
11. 付帯調査・ 現地再委託	海象観測、模型実験 深浅測量、汀線測量 海砂、河川砂材料調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	218,930 (千円) 205,864	5. 技術移転	1988年11月26日、11月30日、海岸保全関係セミナー開催 (バリ) (バンドン)			3. 主要情報源 ①	

外国語名 Urgent Bali Beach Conservation Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

## 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1992年 3月

ASE IDN/S 335/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西部ジャワ州タシクマラヤ県ガルングン火山南東斜面流域 (約550平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ガルングン火山防災計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 66,205	内貨分	1) 30,591		
			2)	外貨分	2) 35,614		
			3)		3)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容				(状況) OECFローンの申請をインドネシア政府部内(公共事業省水資源総局)にて検討中。 サンドポケット内堆積土砂を掘削して首都ジャカルタへ国鉄利用で輸送し、建設工事用骨材として利用している(民間活力利用プロジェクト)。しかし鉄道の輸送力が充分でない為、その強化策技術指導の為 JICA 短期専門家が1991年8月派遣された。その報告書を基に鉄道公社(PURUMKA)で輸送力増強案の具体化策を検討中。	
4. 分類番号		ガルングン火山防災プロジェクトの実施は以下のプロジェクトユニットである。 (1) サンドポケットの維持管理 堤防補強嵩上 12Km (2) サンドポケット内の河道安定化 護岸延長 2Km (3) ガルングン南斜面の砂防ダム築造 34基 (4) 火口湖の排水工 トンネル直径2m、延長700m (5) 警戒避難システム  (下記、計画事業期間は、10年：第一期5年、第二期5年)					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 水資源総局						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1987年 3月	計画事業期間	1) 2)				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR <sup>1)</sup> 10.90	FIRR <sup>1)</sup>		
		条件又は開発効果		2)	2)		
		本緊急防災プロジェクトを実施することにより、土砂流出・洪水流出に伴う被害の軽減効果の他に、次の社会経済的インパクトが期待できる。					
10. 調査団		① プロジェクトの実施による雇用の拡大とこれらによる地域経済の発展 ② 施設の整備による土地利用の高度化、人口増加生活環境改善等の社会向上効果					
10. 団員数	12						
10. 調査期間	1987.6-1988.11(18ヵ月)						
10. 延べ人月	76.28						
10. 国内	34.32						
10. 現地	41.96						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量(縦横断115km) 物理調査(1,000m)ボーリング調査(1=200m)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	238,944(千円)	5. 技術移転	① 収集データを使った河川、砂防計画の立案。 ② 現地の地形・地質、地盤特性を考慮した設計。			3. 主要情報源	①

外国語名 Disaster Prevention Project in the Southeastern Slope of Mt. Galunggung

{F/S, M/P + (F/S), D/D}

## 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 334/88

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国カリマンタン島～スラウェシ島間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カリマンタン～スラウェシ海底ケーブル建設計画 (フェーズI及びII)	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 92,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	カリマンタン島とスラウェシ島を海底ケーブルで結び、スラバヤでジャワ島と接続する。				(状況) 1992/93年度案件としてインドネシア政府は、OECD融資を要請する予定。
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1987年 3月		計画事業期間	1) 1989.0-1993.0 2) 3)	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本通信協力(株) 三洋水路測量(株)		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 20.08 2) 3) FIRR 1) 18.14 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	郵電総局	10. 調査団	団員数 21		条件又は開発効果	2. 主な理由 ① 効果の大きさ ② 優先度の高さ	
7. 調査の 目的	海底ケーブルの敷設	調査期間	1987.8-1988.10(15ヵ月)		ジャワ～カリマンタン～スラウェシ各島を結び、全国幹線網を整備する。 各島間の需要増大、新サービスの展開、信頼性の向上を図る。		
		延べ人月	64.20				
		国内	42.60				
		現地	21.60				
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	286,857 (千円) 278,840	5. 技術移転	海洋伝送路調査方法、幹線伝送路トラフィック予測方法についてのカウン ターパートに対するOJT。			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Kalimantan-Sulawesi Submarine Cable System

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

## 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

ASE IDN/S 336/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市内			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	都市加入者マイクロ波網整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 20,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況) 本件は、電話局から加入者への回線を早期に設置することをめざした調査であったが、インドネシア国ではその後、世銀主導によるケーブル布設プロジェクトが急速に進展したこと、ディベロッパーが自ら通信設備を設置する等の方法が盛んとなったことなどにより円借款要請の動きが再検討されている状況である。 今後でも、ケーブル工事が不可能、困難な地域には、本プロジェクトは有効であるので、他プロジェクトの動向をふまえながら、適用地域を見直していくことが必要となると考えられる。	
4. 分類番号		①加入者局、基地局ともに1994年までに発生する需要に見合うP-MP及びP-P方式のデジタル・マイクロ無線電話装置を新設する。 ②技術者1名、技術員3名により構成する保守体制を新たに設置する。					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	郵電総局						
7. 調査の 目的	加入者無線						
8. S/W締結年月	1987年 11月	計画事業期間	1) 1989.1-1994.12	2)			
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 36.90	FIRR 1) 24.90	2) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1988.3-1989.1(11ヵ月) 延べ人月 国内 23.80 現地 24.90	条件又は開発効果 ・ジャカルタ市中心部の高層ビル等高密度需要家に対して導入する。 ・早期に高密度の需要に対応でき、高度なサービスを提供できる。 ・1989年までの全対象加入者局の約50%の積滞解消が可能となる。 ・約1,500の不良回線の改善が可能となる。 ・重要加入者局の緊急時の連絡体制の確保が可能となる。 ・企業活動の活性化が図られる。 ・臨時/緊急回線への対応が可能となる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	121,796 (千円) 116,438	5. 技術移転	・デジタル準ミリ波帯無線伝送 ・簡便予測手法				

外国語名 Implementaion of Intra-City Digital Microwave Subscriber System

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

## 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 310/88

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	当該国スマトラ島リアウ州カンパル県タンブサイ郡			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バタンクム農業開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 43,000	内貨分	1) 2) 3) 18,600		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	雨期稲作 : 7,300ha 乾期稲作 : 3,100ha 同畑作 : 2,700ha のための下記の施設を建設する。 頭首工 : 幅50m 高さ5.5m 洪水吐 14m × 3スパン 導水路 : 2.6km 幹線用水路 : 25.6km 支線用水路 : 50.1km 支線排水路 : 56.5km 三次用水路 : 486km 三次排水路 : 102km 農道 : 146km			(状況) 本報告書は、当該地域の開発基本計画として採用され、実施設計 (D/D) については日本に円借の申請を決定した。  D/Dの内容はF/S後の状況の変化ともなう追加入植計画及び土地配分計画の見直し、世銀のSecond Stage Development Programの取り込み、施設の詳細設計等を含んでいる。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局	8. S/W締結年月	1984年 11月	計画事業期間	1) 1992.0-1996.0 2) 3)	2. 主な理由 移民事業促進、米の自給維持のため、優先事業のため。	
7. 調査の目的	計画地区の経済的安定性を表現するために、主として稲作栽培のための灌漑事業により食糧生産物の単収を増加し、移民政策と地域開発を支援すること。	9. コンサルタント	(株) 日本農業土木コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR <sup>1)</sup> 12.70 2) 3) FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10. 調査団	団員数 : 18 調査期間 : 1985.6-1986.3(14ヵ月) 延べ人月 : 56.00 国内 : 22.00 現地 : 34.00	11. 付帯調査・現地再委託	地質及び水路縦横断測量 地質調査	条件又は開発効果	本事業計画地区は既存の入植地への水田及び乾期のその裏作を対象とした灌漑排水事業地区であると共に、世銀による入植地のTree Crop栽培への支援及び生活環境の改善を目的としたSecond Stage Development Programの対象地区である。又、本事業計画地区には、追加入植の計画もある。このため、 ①追加入植が計画通り実施されること ②世銀計画との調整 が特に必要である。  1981年より開始されている移民事業を含む本計画地域の経済性を灌漑事業により安定させることにより、移民政策と地域開発を支援することが期待出来る。 また、州内における米の自給レベルを引き上げる。		
12. 経費実績	総額 : 212,093 (千円) コンサルタント経費 : 171,000	5. 技術移転	①研修員の受け入れ ②付帯調査に係わる現場指導、etc.	3. 主な情報源			

外国語名 Batang Kumu Irrigation Project in Riau Province

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 125/89

作成1991年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ島北部4州 (アチェ、北スマトラ、西スマトラ、リアウ) 面積26.4万平方km、人口2,000万人 (1988)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北部スマトラ地域総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 3,069,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画		2)	外貨分		(状況) 現行の第5次国家開発5か年計画 (Repelita V, 1989/90-93/94) の策定に際して本調査の成果を利用したいとのインドネシア側の強い要望があったため、調査スケジュールの予定が一部早まり、優先プロジェクト選定が7か月も繰り上げられた経緯がある。このことが示すようにインドネシア側は本調査の成果に大きな期待を寄せてきており、その具体化へむけての意気込みも強い。特に、本調査の提案する計画の柱となる総合開発プログラム (IDEP) は、従来のセクター別のアプローチの欠点を補うものとして非常に好感をもって迎えられ、州政府はもちろん、公共事業省、BAPPENAS、内務省が中心となって実現が図られていくものとみられる。また、BAPPENASはレポートにあげられたロングリストをもとにADB、イスラム開発銀行、USAID、イタリアなどとも個別に接触を始めている。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	対象地域の広さ (日本の国土面積の3/4) と限られた投資資金に鑑み、開発努力を地域内の特定地区に優先的に振り向けることを方針とした。そのため、地域全体を24の開発地区に分割し、それぞれのポテンシャルを評価し、設定した開発軸の育成等の戦略的観点から11ヶ所の優先開発地区を選定した。これら11ヶ所については、有機的に連関する多様なセクタープロジェクトから成る総合開発プログラム (IDEP: Integrated Development Program) を策定した。また、地域全体の観点から必要とされるセクタープロジェクトも併せて形成した。概要は以下のとおり。					
6. 相手国の担当機関	公共事業省人間居住総局	・ IDEP 11 平均対象面積約1万平方Km、人口約100万人。30~40個のプロジェクトから構成。 ・ セクタープロジェクト 430 (うちIDEP構成成分291) 観光・水産 (63) 水資源 (72) 鉱業 (8) 工業 (79) エネルギー・電力 (34) 交通 (68) 通信 (49) 林業・環境 (14) 観光 (12) 上水 (4) 都市開発 (13) 農村開発 (13) その他 (1)					
7. 調査の目的	1989-2008年の長期開発計画の策定と優先プロジェクトの予備的調査	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1988年 1月	(1) マクロ経済フレームワークとしては、GDP (石油・ガス除く) の成長率を5.7% (1988-93)、6.5% (93-98)、7.5% (98-2008) と想定。人口伸び率は、インドネシア全国の数値より高目に推移し、2.2% (88-93)、2.1% (93-98)、2.1% (98-2003)、2.2% (2003-8) と想定。20年間の総所要投資額 (約770億ドル、GDPの26%) のうち、65%は民間資金の見込み。 (2) 開発効果として、1人当たりGDPの成長(20年間に2.45倍、全国は2.3倍) および地域内の東西格差の縮小が果されるほか、次の5つの開発目標がそれぞれ達成される。(a) 食料生産基地、(b) 輸出・観光振興、(c) 製造業基地、(d) 移住民受け入れ、(e) 地域内経済統合の促進。					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター 日本工営 (株)	2. 主な理由 (1) インドネシア側担当者の熱意。 (2) 従来のセクターアプローチの欠点が広く認識され出し、それを補うものとしての地域アプローチが求められているところへ、総合開発プログラム (IDEP) がタイミングよく提案されたこと。 (3) 調査の過程で5回のワークショップを開くなど、政策対話に極力努めたこと。					
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1988.3-1990.3(25ヵ月) 延べ人月 国内 9.90 現地 120.83						
11. 付帯調査・現地再委託	土地利用概略図作成						
12. 経費実績	総額 428,345 (千円) コンサルタント経費 427,744	5. 技術移転 (1) 調査実施過程で、各レポート作成後にジャカルタでワークショップを開催した (計5回) ほか、各州、各省庁との政策対話に努めた。 (2) 研修員受け入れ (公共事業省3名、BAPPENAS1名、BAPPEDA2名)。 (3) 計画調査の実施実績について、公共事業省スタッフに講演。				3. 主な情報源 ①	

外国語名 Integrated Regional Development Plan for the Northern Part of Sumatra

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]



# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 124/89

作成1991年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャボタベック地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 26,817	内貨分	1) 1,300	(状況) 1991年9月 I/A 調印 (ジャカルタ首都圏伝送路整備事業11億100万円) 拡大ジャカルタと称し、円借にて実施する。現在コンサル契約交渉中。	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信		2)	外貨分	2) 25,517		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				2. 主な理由 ①プロジェクト実現による効果の大きさ ②優先度の高さ	
5. 調査の種類	M/P	(中期計画) ・中継線網拡張計画 ・電話サービスの拡張計画 ・交換機のデジタル化  (長期網計画) ・ジャカルタ複局地の拡大 ・ISDNの導入					
6. 相手国の 担当機関	POSTEL, PERUMTEL	4. 条件又は開発効果				3. 主な情報源 ①	
7. 調査の 目的	ジャボタベック地域の長・中期通信網計画の策定						
8. S/W締結年月	1988年 2月	(1) 工業開発の推進 現在、インドネシアでは、海外、特に日本、NIES等からの直接投資が急増しており、その多くがジャボタベックに立地している。通信部門を整備することによって、第5次5ヶ年計画の主要目標である工業化の一層の促進が計られる。 (2) 地域開発の促進 通信網整備は、交通インフラの整備と相まって、政府の地域開発政策(ジャボタベックの場合は、ボタベック地域における東西方向への開発促進)を推進する有効な手段となり得る。ある地域に対して、通信網及び交通インフラの整備を行なうことにより、開発の望まれる地域(ジャボタベックの場合はタンゲランとプカシ)の発展を促すことが可能である。					
9. コンサルタント	日本通信協力(株)						
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1988.7-1989.7(12ヵ月)					
	延べ人月	57.71					
	国内	23.74					
	現地	33.97					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	161,105 (千円) 159,088	5. 技術移転		(1) カウンターパートに対しOITを実施した。			

外国語名 Long-Term and Medium-Term Plan for Telecommunications Network in Jabotabek Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 104/89

作成1991年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州のネガラ河流域及びその関連地域 (調査対象地域12,683平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ネガラ河下流域かんがい開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 215,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分		(状況) ネガラパイロット計画を、技協案件として日本政府に要請予定。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	・ネガラパイロット計画 ・ネガラ灌漑、排水改良計画 ・ネガラ上流域農業開発計画 ・ネガラ下流域農業開発計画					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	* (上記計画予算は、新規開発計画地区単独の開発の場合)					
7. 調査の 目的	カリマンタン島南東部バリト河支流ネガラ河流域における灌漑開発及び洪水防御計画M/Pの策定、優先プロジェクトの概定。						
8. S/W締結年月	1987年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株)	開発計画の実施による米(粳)生産量は、年間約880,000トンになるものと推定され、2018年(目標年次)における調査対象地域の分担すべき米(粳)の生産量約815,600トンは充足される。米増産による76百万USドルの外貨節約とエビ増産による39百万USドルの外貨獲得ができる。					
10. 調査団	団員数	10					2. 主な理由
	調査期間	1988.3-1989.7(13ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	74.57 28.90 45.62					
11. 付帯調査・ 現地再委託	水位設計置費						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	212,021(千円) 172,248	5. 技術移転 調査期間を通じ、カウンターパートへの技術移転。					3. 主な情報源 ①
外国語名	Negara River Basin Overall Irrigation Development Plan						

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 105/89

作成1991年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西部ジャワ、東部ジャワ、南スラウェシ、ランボンの4州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	収穫後処理及び流通改善計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) (US\$1=1,850RP)	1) 210,000	内貨分	1) 2)	(状況)		
3. 分野分類	農業/農産加工		2)	外貨分	210,000			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P	パイロット計画の策定 計画予定地 テラガカ バゴール マティロプル トリムルジョ a) 所属村 チャダスケルタ セロレジョ マラヌ プルオダアイ ジャヤ						
6. 相手国の 担当機関	農業省食用作物農業総局 (DGPCA)	b) 水田面積 (ha)	119	109	105			157
7. 調査の 目的	イ国西部ジャワ州、東部ジャワ州、南スラウェシ州、ランボン州において、SUPRA INSUS 計画参加農民グループを対象とした、米の収穫後処理、流通改善の為のパイロットプランの策定。	c) 農民数 (人)	172	363	87			254
8. S/W締結年月	1988年 6月	d) 作付率 (%)						
9. コンサルタント	日本工営 (株)	雨期	100	90	100			100
10. 調査団		乾期	100	80	70			100
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	4. 条件又は開発効果						
12. 経費実績		[条件] 以下2点がとくに必要とされる。 1) 政府の財政援助 2) 農道・排水路建設のための集中投資  [開発効果] 事業を実施した場合、収穫後処理の改善により収穫後損失が軽減する。また、収穫作業は、現金払いで雇用する組織化した農業労働者が行ない、脱穀機を用いた効率的脱穀作業を行なう事で、収穫経費の節減を図ることができる。						
総額	85,077 (千円)	5. 技術移転				2. 主な理由	3. 主な情報源	
コンサルタント経費	80,374	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転。				①		

外国語名 Improvement of Rice Post Harvest and Marketing in Farmer Groups

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 215A/89

作成1991年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市クマヨラン地区 (クマヨラン空港跡地及び周辺地区約150ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 71,690	内貨分	1) 71,690			(状況) (1) 空港跡地内の開発/再開発は、イ欄が独自のファイナンスで1989年から一部工事に着手、120haの住宅開発は1990年4月以降ブルムナス(住宅公団)によって開始される。 (2) ケーススタディA,B地区は空港跡地内であり、本調査の結果も踏まえて、1990年に再開発事業が進められる予定。 (3) ケーススタディC,D,E,Fの4地区の再開発は現在イ欄で検討中であるが、特にF地区の再開発は、本調査で検討された手法での現実性と実現性が高い。(F地区は、再開発手法として住宅地区改良と土地基盤施設整備事業との合併が考えられ、イ欄も大きな興味を示している。)
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成		2)	外貨分	2)			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	(1) 空港跡地内における住宅開発計画 (a) 低所得者向住宅 (b) 一般向住宅 (a) + (b) 計14,500戸分 (c) 都市アメニティ施設等 (2) 空港跡地周辺の既存住宅地の再開発計画 (3) 再開発手法のマニュアル化						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省人間居住総局 Directorate General of Human Settlements, Ministry of Public Works	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の 目的	ジャカルタ市クマヨラン空港跡地を中心とした住宅及び都市再開発手法の提案及び F/Sの実施	(1) ジャカルタ市開発の東方向への展開促進 (2) 住宅供給増大による都市開発の計画性の確保 (3) ジャカルタ市内の土地の高度利用 (4) 都市防災への貢献 (5) 都市開発への住民参加促進 (6) 再開発手法の普及						
8. S/W締結年月	1988年 4月	10. 調査団 団員数 12 調査期間 1988.7-1990.3(20ヵ月) 延べ人月 国内 9.52 現地 64.66				2. 主な理由		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株) ジェイ・シー・ピー							
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会現況調査、スライドの作成	5. 技術移転				3. 主な情報源		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	267,007 (千円) 246,728							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費						①		

外国語名 Kemayoran Urban Housing Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 215B/89

作成1991年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状									
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市クマヨラン地区クマヨラン空港跡地内 (133ha) 及び周辺4地区 (合計19ha)			1. プロジェクトの現況(区分) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"><input type="checkbox"/> 実施済・進行中</td> <td style="width: 50%; border: none;"><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="radio"/> 実施済</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 遅延・中断</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="radio"/> 実施中</td> <td style="border: none;"><input type="checkbox"/> 中止・消滅</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"><input type="radio"/> 具体化進行中</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中	<input type="radio"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 遅延・中断	<input type="radio"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="radio"/> 具体化進行中	
<input type="checkbox"/> 実施済・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中														
<input type="radio"/> 実施済	<input type="checkbox"/> 遅延・中断														
<input type="radio"/> 実施中	<input type="checkbox"/> 中止・消滅														
<input type="radio"/> 具体化進行中															
2. 調査名	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 71,690	内貨分	1) 71,690	2) 3)									
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な事業内容	1) 空港跡地内低所得者住宅地区 (A・B地区: 30ha) を含む地区内合計約14,500戸の住宅と近隣施設の開発 2) 空港跡地周辺C.D.E.F地区の住宅再開発 (合計19ha) 新規計画戸数			(状況) 1) 空港跡地内の開発/再開発は、イ側が独自のファイナンスで1989年から一部工事に着手、120haの住宅開発は1990年4月以降ブルムナス (住宅公団) によって開始される。 2) ケーススタディA.B地区は空港跡地内であり、本調査の結果も踏まえて、1990年に再開発事業が進められる予定。 3) ケーススタディC.D.E.Fの4地区の再開発は現在イ側で検討中であるが、特にF地区の再開発は、本調査で検討された手法での現実性と実現性が高い。(F地区は再開発手法として住宅地区改良と土地基盤整備事業との合併が考えられ、イ側も大きな興味を示している。)									
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1988年 4月	計画事業期間	1) 1995.0-1999.0			2)							
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) ジェイ・シー・ビー		4. フィージビリティとその前提条件			EIRR 1) 19.00 2) FIRR 1) 3)							
6. 相手国の担当機関	公共事業省人間居住総局 Directorate General of Human Settlements, Ministry of Public Works	10. 調査団	10. 1 団員数	12	条件又は開発効果			1) 120haの住宅開発: 都市中心部に於ける住宅ストックの増大、ジャカルタ市の都市機能への補強充足。 2) 周辺再開発: 空港跡地開発の補強、住宅ストックの増大、都市機能の補強、高度利用、都市防災への貢献。 3) 当周辺再開発の実現により実例を示すことで地域住民参加に関する啓蒙効果が高まる。 4) 再開発手法の他地区・他都市への適用。							
7. 調査の目的	クマヨラン空港跡地とその周辺部の都市住宅・都市再開発に関する再開発手法の開発及びF/Sの実施。	10. 2 調査期間	1988.7-1990.3(20ヵ月)		11. 付帯調査・現地再委託			ケーススタディ地区社会現況調査、スライドの作成							
8. S/W締結年月	1988年 4月	10. 3 延べ人月	74.18	国内	9.52			現地	64.66						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) ジェイ・シー・ビー	12. 経費実績	総額	267,007 (千円)				5. 技術移転	1) 都市及び都市住宅再開発手法 (メンドロジ) の開発 2) 現地セミナーの実施 (出席者約100名) 3) 研修員受け入れ: 2名						
10. 調査団	10. 3 延べ人月	12. 経費実績	コンサルタント経費	246,728				3. 主な情報源	①						

外国語名 Kemayoran Urban Housing Development Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 216A/89

作成1991年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=142.4円	1) 155,071	内貨分	1) 26,108		
3. 分野分類	通信・放送/放送		2) 外貨分		2) 128,963		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1999年迄に次の通りのプロジェクトを提案 (1) 中波大電力8局のリハビリテーション (2) テレビ送信所5局のリハビリテーション (3) 保守体制の確立 (7保守拠点の確立) (4) ラジオ・テレビ局業務用連絡回線の整備 (ラジオ48局、テレビ100局) (5) テレビアップリンクの導入 (テレビ2局) (6) ラジオ番組伝送回線の整備 (ラジオ48局) (7) 短波単独局への中波設備の導入 (ラジオ10局) (8) 地方ラジオ局演奏所のリハビリテーション (ラジオ22局) (9) RN-I放送網の整備 (中波ラジオ局10局の新設) (10) TVN-I放送網の拡充 (TV中継所50局の新設)  (注: US\$1=Rp.1,771)					
6. 相手国の 担当機関	情報省、ラジオ・テレビ・フィルム総局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	1984年に確立された長期計画の見直しを行なう	インドネシアの放送事業は、多くの困難な問題に直面しているが、放送に課せられた使命を果たすために、より一層豊かで質の高い放送サービスを、全国の人々が等しく享受出来るように送り届けると共に、視聴者から高い信頼と支持を受ける放送機関となる事が条件である。よって本計画実施により (1) 放送機能の回復、安定化と保守システム確立による放送サービスの向上 (2) 放送ネットワークの拡充 (3) 番組改善による放送サービスの改善 (4) 組織と管理運営の改善等が計られ2000年以降のインドネシアにおける放送の最終目標に向かっての躍進が期待される。					
8. S/W締結年月	1988年 11月	10. 調査団 団員数 18 調査期間 1989.4-1990.3(12ヵ月) 延べ人月 国内 44.53 現地 14.31 現地 30.22					
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック 八千代エンジニアリング (株)						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	154,474 (千円) 142,842	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		現地カウンターパートへ電界測定、放送事業運営、衛星伝送等について指導した。又、個別研修員2名 (1989年11月) を受け入れ調査結果分析の技術移転を行なった。				①	

外国語名 Integrated Radio and Television Servicing System Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 216B/89

作成 1991年 3月  
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状										
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅									
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=142.8円	1) 60,721	内貨分	1) 2) 3)											
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主要事業内容	2) 4,402	外貨分	56,319	(状況) 1. 我が国に対する融資申請承認済。 OECF L/A 締結。ラジオ・テレビ放送網リハビリテーション (フェーズI) 1990年12月 (74.78億円) 2. 上記リハビリテーションプロジェクトを完成させるため、フェーズIIプロジェクトとして1992/93年度円借款案件として計画中。 3. 調査報告書とプロジェクトの関係  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">対象地</td> <td style="width: 35%;">調査報告書の内容 ジャカルタ他全土</td> <td style="width: 50%;">具体化された内容 同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ラジオ・テレビ放送施設 整備 (3.に記載のとおり)</td> <td>・保守センター設立 ・ラジオ・テレビスタジオ 送信所施設のリハビリ等 ・フェーズI</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>60,721千ドル (89/90年~93/94年)</td> <td>総事業費 60,670千ドル (US\$1=145円) うち内貨 15,850千ドル ローン額 51,570千ドル</td> </tr> </table>		対象地	調査報告書の内容 ジャカルタ他全土	具体化された内容 同左	事業内容	ラジオ・テレビ放送施設 整備 (3.に記載のとおり)	・保守センター設立 ・ラジオ・テレビスタジオ 送信所施設のリハビリ等 ・フェーズI	総事業費	60,721千ドル (89/90年~93/94年)	総事業費 60,670千ドル (US\$1=145円) うち内貨 15,850千ドル ローン額 51,570千ドル
対象地	調査報告書の内容 ジャカルタ他全土	具体化された内容 同左														
事業内容	ラジオ・テレビ放送施設 整備 (3.に記載のとおり)	・保守センター設立 ・ラジオ・テレビスタジオ 送信所施設のリハビリ等 ・フェーズI														
総事業費	60,721千ドル (89/90年~93/94年)	総事業費 60,670千ドル (US\$1=145円) うち内貨 15,850千ドル ローン額 51,570千ドル														
4. 分類番号		(1) ラジオ大電力 (8局) のリハビリテーション (2) テレビ送信所 (5局) のリハビリテーション (3) 保守体制 (メンテナンスセンター) の確立 (4) テレビアップリンクの導入およびラジオ番組伝送回線、業務用連絡回線の整備 (5) 短波単独局 (5局) への中波設備の導入 (6) 地方ラジオ局演奏所 (4局) のリハビリテーション  (注: US\$1=Rp.1,771)														
5. 調査の種類	(M/P)+F/S															
6. 相手国の 担当機関	情報省、ラジオ・テレビ・フィルム総局	8. S/W締結年月	1988年 11月		計画事業期間			1) 1992.0-1994.0 2) 3)								
7. 調査の 目的	ラジオ・テレビ放送総合開発計画、短期計画のF/Sを行なう。	9. コンサルタント	(株) NHKアイテック 八千代エンジニアリング (株)		4. フィージビリティ とその前提条件			EIRR 1) 11.70 2) 3) FIRR 1) 2) 3)								
8. S/W締結年月	1988年 11月	条件又は開発効果 インドネシアにおける放送の劣化した機能を回復し、それを維持する体制を整え、さらに番組の質を向上し、また安定した中波放送網を広げ、視聴者へのサービスを中心とした健全な放送運営の達成を目指すものである。 本計画のより直接的な改善の恩恵を受ける人口は、約8,400万人 (全人口の約半分) と推定される。 計画全体の達成のための投資価格は約1,075億ルピアであり、全世帯数が約3,919万世帯であるので、1世帯当たり約2743ルピアの負担で良質な放送サービスを受用できるものであるから経費的には、高価なものではないと思われる。														
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック 八千代エンジニアリング (株)															
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1989.4-1990.3(12ヵ月) 延べ人月 国内 44.53 現地 14.31 現地 30.22	11. 付帯調査・ 現地再委託														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	154,474 (千円) 142,842	5. 技術移転	現地カウンターパートへ電界測定、放送事業運営、衛星伝送などについて指導した。又、個別研修員2名 (1989年11月) を受け入れ調査結果分析の技術移転を行なった。			3. 主要情報源	①									

外国語名 Integrated Radio and Television Servicing System Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 338/89

作成1991年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	チカンベック・チレボン間ルートおよび周辺をカバーする地域 (ジャカルタ、西ジャワ州を中心とするジャワ島)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	チカンベック・チレボン有料 高速道路建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 510,000	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 299,000	外貨分	211,000	(状況) 1991年2月OECD案件(F/S)として申請が道路総局から出たが、ローンの対象とならなかった。その結果、IBRDのローンを受けF/Sは、92年8月開始予定。 建設は、BOT方式で実施される予定。		
4. 分類番号		チカンベック・チレボン間有料高速道路 (約140km)	3) 211,000					
5. 調査の種類	F/S	建設費の内訳は、以下の通り。 当初4車線 435,000 追加2車線 75,000 合計 510,000 (1000US \$)						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局およびインドネシア 有料道路公社							
7. 調査の 目的	チカンベック・チレボン有料道路プロ ジェクトのフィージビリティの検証							
8. S/W締結年月	1988年 3月	計画事業期間	1) 1991.0-1997.0	2)				
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 32.28 2) 2) 3)	FIRR 1) 23.80 2) 2) 3)				
10. 団員数	19	条件又は開発効果	定量的経済便益としては、計画有料道路に関する" Withケース" および" Withoutケース" を比較した時の旅行費用節減である。旅行費用節減は車両走行費用と時間価値の節減便益から成る。 定性的効果としては、計画有料道路のインターチェンジ周辺地域 (Cikampek, Subang, Cirebon等) に対する誘発的開発効果が期待される。特にCirebon市は開発潜在力の大きい港湾都市である。					
調査期間	1988.9-1990.3(1ヵ月)							
延べ人月 国内 現地	79.09 14.20 64.89							
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成作業				2. 主な理由			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	395,190 (千円) 383,604	5. 技術移転	交通調査、現地実査等においてカウンターパートと共に作業を実施した。公共事業省道路総局スタッフ1名が、1989年7月に来日し研修プログラムに参加した。			3. 主な情報源	①	

外国語名 Cikampek-Cirebon Tollway Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]



# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 311/89

作成1991年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スマトラ州、プナカット地区 (約50,000ha、州都パレンパンの南西180Km)			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span><input type="checkbox"/> 実施済・進行中</span> <span><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span><input type="checkbox"/> 実施済</span> <span><input type="checkbox"/> 遅延・中断</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span><input type="checkbox"/> 実施中</span> <span><input type="checkbox"/> 中止・消滅</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <span><input type="checkbox"/> 具体化進行中</span> </div>	
2. 調査名	産業造林計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1,780Rp	1) 32,742	内貨分	1) 12,454		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な事業内容	2) 20,288	外貨分	20,288	3)	
4. 分類番号		計画地域	約50,000ha				
5. 調査の種類	F/S	実施対象地	約43,000ha				
6. 相手国の 担当機関	林業省 (Ministry of Forestry)	造林対象地	約27,000ha				
7. 調査の 目的	産業造林計画を策定し、同計画に係わる財務、経済可能性を明らかにする。	植栽樹種	短伐期 (8年) A.mangium他2、中長伐期 (20、35年) P.canescens 他2				
8. S/W締結年月	1988年 3月	苗畑及び事業所	3ヶ所9.5ha				
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	林道延長	約560Km				
10. 調査団	団員数 9	* (計画事業期間は開始後43年)					
	調査期間 1988.11-1990.3(17ヵ月)	計画事業期間	1) 2)				
	延べ人月 国内 69.49 現地 38.19 31.30	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 14.31	FIRR 1) 9.45			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図等作成	条件又は開発効果	2) 3)	2) 3)			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	200,913 (千円) 195,973	5. 技術移転	1) 研修員の受け入れ (4名)	2) OIT			
		[前提条件] 造林樹種の伐期、労務の安定確保、草地の早期森林化を考慮し、8年間で植栽が完了することとし、同地区で実施されたJICAプロ技協の成果に基づき、機械化造林を前提に算定。				2. 主な理由 現行の第5次国家開発5ヵ年計画 (1989/90~1993/94) において、林業分野では人工造林の推進、木材生産量の増大等の計画がある。そのうち人工造林の推進では15年間で4.4百万haの産業造林の実施が最重要課題の一つであり、早期の実施が期待されるため。	
		[開発効果] 同国産業造林事業への寄与、地域の林業・林産業の振興、土壌保全、水源涵養による農業生産の安定、地域住民の所得の増大、等。					
		3. 主な情報源				①	

外国語名 Industrial Plantation Forest Development Plan in South Sumatra Area

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

# 案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 126/90

作成 1992 年 3 月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	選定10空港 (Gunung Sitoli, Palembang, Semarang, Pontianak, Sampit, Ambon, Ternate, Mataram, Bima, Merauke)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方空港整備計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 70,000	内貨分	1) 27,700	(状況) 1992年度OECF案件としてローン要請の予定	
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	2) 42,300		外貨分	2) 42,300		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				2. 主な理由 インドネシア政府の方針の一つとして既存施設の有効利用及び維持管理の充実が重要と考えられている。	
5. 調査の種類	M/P	下記の10空港のメンテナンスとリハビリテーションの整備 1. Gunung Sitoli (0.8百万ドル) 滑走路嵩上げ 他 2. Palembang (22.2百万ドル) 滑走路嵩上げ 他 3. Semarang (0.8百万ドル) ターミナルビル拡張 他 4. Pontianak (3.2百万ドル) 滑走路延長 他 5. Sampit (3.6百万ドル) 滑走路嵩上げ 他 6. Ambon (23.9百万ドル) 滑走路嵩上げ 他 7. Ternate (6.0百万ドル) ターミナルビル拡張 他 8. Mataram (2.1百万ドル) エプロン嵩上げ 他 9. Bima (3.0百万ドル) 滑走路延長 他 10. Merauke (4.4百万ドル) 滑走路嵩上げ 他					
6. 相手国の 担当機関	航空総局 (Directorate General of Air Communications)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	20空港から抽出された10空港のマスタープラン作り他	地方の10空港の整備により、安全運航の確保、需要を制限している障害の除去、サービスレベルの向上が図れ、地域の経済・社会活動の活性化の効果がある。					
8. S/W締結年月	1989 年 10 月						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ						
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1990.1-1991.3(15ヵ月)					
	延べ人月 国内	31.00					
	現地	33.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質調査・建屋構造断面調査						
12. 経費実績 総額	270,849 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①	
コンサルタント経費	249,000	1. 研究員受入れIman Soelvan(DGAC) 平成2年10月 2. インドネシアでのセミナー開催 平成3年2月					

外国語名 Airport Maintenance and Rehabilitation

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 219A/90

作成 1992 年 3 月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市全域650平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 72,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	公益事業/下水道	2) 980,000	外貨分			(状況) 都市排水、下水道整備ともM/Pで選定された最優先地域に対して、F/S調査が実施された。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	都市排水 水路改修 L=76.1km 新排水路建設 L=11.4km 排水ポンプ場建設 2カ所 @=8.7立方m/sec 下水道 ジャカルタ市全域650平方kmを人口密度によってA.単独浄化槽設置区域 B.合併浄化槽設置区域 C.下水道整備区域の3区域に分割。下水道でカバーされる区域は166平方kmにもおよび、さらに6つの小処理区に分割された。2010年での6処理区合計の下水処理量は、1,252,000立方m/日となる。また、合計の下水管延長は2,223kmとなる。					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市住宅総局及びジャカルタ市	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	ジャカルタ市の都市排水・下水道整備に関するマスタープランの策定	都市下水：都市排水事業は、ジャカルタ市の他地域で現在実施中であり、M/Pもその事業に整合を計って計画された。 下水道：ジャカルタ市の現在人口は約900万人であり、人口密集地の人口密度は500人/ha以上となっており、市内を流れる河川は汚染され悪臭を発生し、生活環境の改善が待望されており、下水道の早急な整備が望まれている。					
8. S/W締結年月	1988年 12月	9. コンサルタント					2. 主な理由
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツ 日本工営(株)						
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1989.9-1991.2(17ヵ月) 延べ人月 国内 25.92 現地 82.77	11. 付帯調査・ 現地再委託					3. 主な情報源
12. 経費実績	総額 380,130 (千円) コンサルタント経費 360,592						
		5. 技術移転					①
		カウンターパートの日本での研修 各分野毎の個別のDiscussion					

外国語名 Urban Drainage and Wastewater Disposal Project in the City of Jakarta

(M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他)

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 219B/90

作成1992年 3月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	M/Pで選定された地区 都市排水: 38平方km 下水区 : 43平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 27,700 2) 240,700 3)	内貨分	1) 2) 3)				
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容				(状況) 都市排水: 個々の事業規模は小さいため、インドネシア政府が独自に順次実施の予定 下水道: 事業コストが2億4,070万ドル(1990年価格)と大きい上に、8年の年月を要するため、2段階に分離して実施される。第1段階事業を1996年に、第2段階は2000年に終了予定。			
4. 分類番号		都市排水 河川改修: 27.4km、護岸構築46km 橋梁改修: 15ヶ所 下水道 下水管渠: 幹線(φ1,900mm~φ2,900mm) L=10.34km : その他管渠(φ150mm~φ1,500mm) L=538km 中継ポンプ場: 1ヶ所 Q=63立方m/min 下水道処理場: 1ヶ所 エアレーアットラグーン方式 Q=530,000立方m/d							
5. 調査の種類	(M/P)+F/S								
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市住宅総局及びジャカルタ市								
7. 調査の 目的	M/Pで選定した区域の都市排水、下水道整備のF/S調査を実施する。								
8. S/W締結年月	1988年 12月	計画事業期間	1) 1992.0-2000.0 2) 3)						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ 日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 20.00 2) 3) FIRR 1) 2) 3)						
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1989.9-1991.2(17ヵ月) 延べ人月 国内 25.92 現地 82.77	条件又は開発効果	都市排水: F/S調査で提案したプロジェクトの経済効果は、EIRR=20.0%となる。 また、費用便益化率(B/C)も2.15となり、経済性の高いプロジェクトである。 下水道: F/S調査地域から排出される汚濁負荷量は2000年には59,145kg.BOD/日となる。この内下水道による削減量は、49,659kg.BOD/日であり、削減率は84%となる。 また将来は、上流側のJSSP地域からの汚水も処理するため、それをも含めた汚濁削減量は、24,960kg.BOD/日から21,210kg.BOD/日削減して2000年で3,750kg.BOD/日となる						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、水質分析、河川沿いトイレ・家屋調査							2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	380,130 (千円) 360,592	5. 技術移転	セミナーの実施 分野別にカウンターパートと個別Discussionの実施。					3. 主な情報源 ①	

外国語名 Urban Drainage and Wastewater Disposal Project in the City of Jakarta

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 217A/90

作成1992年 3月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 37,082	内貨分	1) 17,888		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道		2) 254,904	外貨分	19,193	158,995	(状況) このマスタープランのベースとなっている鉄道網の整備計画 (JABOTABEK 鉄道計画) は1981年マスタープランが策定されて以来逐次F/S、D/D.L. 事実施と具体化されている。
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト		長期的なジャカルタ首都圏の発展を考えると、都市鉄道、道路個々の分野での改良計画のみならず、各々の計カOUNTERPARTを踏まえた統合的な交通体系の整備が必要である。鉄道計画、道路計画の有機的な調和を目指し、次の様なことを提言している。 ① 鉄道、道路整備計画を考慮した最適パターンを選択 ② 上記の最適パターンをベースに鉄道サイドで整備すべきマスタープランの提案 ③ その中で、緊急に具体化しなければならないプロジェクトを選択した			
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	4. 条件又は開発効果		M/P: ジャボタベック鉄道の整備をし、フリクエンシーを増すとともにフィーダーサービスを実施することにより鉄道シェアを15%までアップし、鉄道混雑を緩和する。  2005年に向けての鉄道、道路の有機的な連携を目指した統合輸送システム全体としての妥当性が確認されると共に、鉄道網の整備計画を進めることにより大幅なサービスのレベルアップが期待できる。また鉄道と道路のアクセスを改良するためにフィーダーサービスの整備、駅前広場、乗換設備などを整備することによって旅客の増大が期待できる。			
6. 相手国の 担当機関	インドネシア国運輸省陸運総局 (PHBD)	9. コンサルタント		(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィックコンサルタンツイ			
7. 調査の 目的	ジャボタベック圏の2005年までのM/P	10. 調査団	10. 団員数	15			
8. S/W締結年月	1988年 2月	10. 調査期間	10. 延べ人月	109.20			
			10. 国内	51.30			
			10. 現地	57.90			
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績		12. 経費実績		342,883 (千円)			
総額		5. 技術移転		1) Working Paperの作成・説明・討議 2) Counterpart研修 2名受入 (JICA)、全体討議の参画			
コンサルタント経費	335,000	3. 主な情報源		①			

外国語名 Integrated Transportation System Improvement by Railway and Feeder Service in Jabotabek Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 217B/90

作成 1992 年 3 月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ首都圏			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 37,082	内貨分	1) 17,888		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	2) 254,904	外貨分	3) 19,193	3) 158,995	
4. 分類番号		F/SはM/Pのうち緊急に整備すべきプロジェクトを選定した。 1) 3駅(Pasar Senen, Jatinegar Kemayoran)のフィーダーサービス・駅設備改良 2) 東線の連続立体交差  フィーダーサービスの改良については、駅までの歩行者と車の分離、駅前広場に通ずる道路の拡巾、信号機の設置、歩道橋の設置、駅前広場のバスベイなど提案し、全駅中63駅から最重 要駅3駅を選んで改良案を作成。駅設備改良については、上記フィーダーサービスと同時に 行うほうが有効であることから、同一駅での改良計画を策定した。 東線の高架化はKota-Gangseutong及びKota-Jatinegaraの2セクション地下化、Flyoverなどにつ いても比較検討した。					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S						
6. 相手国の 担当機関	インドネシア国運輸省陸送総局 (PHBD)	7. 調査の 目的	ジャボタベック圏の2005年までの緊急プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1988年 2月	8. S/W締結年月	計画事業期間		1) 1997.0-2002.0	2)	
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィックコンサルタンツイ	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 34.78 2) 15.22 3)	FIRR 1) 6.33 2) 3)		
10. 団員数	15	10. 調査期間	条件又は開発効果				
調査期間	1988.11-1990.8(21ヵ月)	延べ人月	F/S: 1) 3駅のフィーダ・サービス・駅設備改良を実施することにより旅客の利便を図り、旅 客数を増加させる。緊急3駅のフィーダーサービス及び駅改良は、経済的に十分なフィージビ リティを示している。財務的な自立性をもたせるために、投資額、運営費の相当部分は都市側 負担が望ましい。 2) 東線のフリークエンシーを増加させ、かつ増大する踏切交通量を捌くことが可能と なる。Flyoverと高架化では都市計画で高架化の方が優れているが、巨額の工事費を必要とする ので、実施時期をずらすなど慎重に検討するのが望ましい。				
国内	51.30	現地					57.90
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					342,883 (千円) 335,000
				3. 主な情報源		①	

外国語名 Integrated Transportation System Improvement by Railway and Feeder Service in Jabotabek Area

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 218A/90

作成1992年 3月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラバヤ市とその周辺地域であるGERBANGKERTOSUSILA 地域およびジョンパン県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 854,000	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	(状況) 本計画の一部である5次計画末の目標を達成するため、スラバヤ中継線の一部及び周辺地域とスラバヤを接続する伝送路の一部を先行実施予定である。その他の大部分の計画は日本政府の援助により実施すべく、インドネシア政府内で準備中。				
4. 分類番号		長期計画 (2004年) <スラバヤ市街地域>						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. 複局地の拡大 2. 電話設備端子数408,000回線 (普及率8.0/100人) 3. 中継線網のルート二重化の完成						
6. 相手国の 担当機関	観光・郵電省/郵電総局 電気通信公社	<周辺地域>						
7. 調査の 目的	スラバヤ都市圏の電気通信網整備のための長・中期計画策定	1. 県都の電話普及率を8.0/100人とする。 2. 全ての村 (DESA) に自動電話サービスを拡大する。						
8. S/W締結年月	1988年 6月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント		本計画ではスラバヤ地域の重要性を考慮し、地域格差の拡大を防ぐことを目標とし、第5次計画終了時点におけるジャカルタとの供給格差 (100人当たりの普及率で) を2004年まで維持することを条件に供給計画を策定した。 調査対象地域においては、特に周辺地域において、工業開発計画が促進されており、電気通信網の整備がこれら開発計画に効果を生むことが期待され、民間投資も促進されることになろう。						
10. 調査団	団員数	7						
	調査期間	1988.0-1990.12(13ヵ月)						
	延べ人月	60.53						
	国内	20.34						
	現地	40.18						
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額	202,367 (千円)	5. 技術移転			2. 主な理由	1) 5次計画末の目標達成のため		
コンサルタント経費	185,234	1) 現地調査時にカウンターパートに対しLOJTを実施した。 2) ローカルコンサルタントを活用し、ローカルコンサルタントを通じ、カウンターパートに対する技術移転を実施した。 3) 調査団の国内作業時 (DF/R作成時) にカウンターパート2名を研修生として日本に受け入れ、報告書作成を中心とした研修を実施した。			3. 主な情報源		①	

外国語名 Long-Term and Medium-Term Plan for Telecommunications Network in Surabaya and Surrounding Areas

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 218B/90

作成1992年 3月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラバヤ市とその周辺のGERBANGKERTOSUSILA地域およびジョンパン県			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 27,560	内貨分	1) 3,440		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	1) スラバヤ複局地拡大に伴う中継線網拡充計画 グレシック他の加入区域を複局地に編入するため、またスラバヤ市内の需要増に対処する為、スラバヤ複局地の中継線の拡充を実施するものである。 2) スラバヤと周辺県都を結ぶ市外回線網改善計画 スラバヤとその周辺地域の電話局を結ぶ市街回線は老朽化している為、電話交換機のデジタル化計画と整合をとり、統合デジタル網 (IDN)構築のため伝送路網のデジタル化を実施するものである。 3) 郡都の加入者に自動電話サービスを提供するためのローラル通信網整備計画 本調査で策定した、中期計画を実現するため、全ての郡部に自動電話サービスを拡大するためローラル通信網を建設するものである。			(状況) 本計画の事業内容のうち、5次計画末の目標達成のため、スラバヤ中継線網拡充計画および、スラバヤと周辺県都を結ぶ市外回線網改善計画の一部を先行実施する予定である。上記以外の本計画の事業実施については、日本政府の援助を要請すべく、インドネシア政府内で準備中。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W締結年月	1988年 6月	計画事業期間	1) 1992.0-1994.0	2)	
6. 相手国の担当機関	観光・郵電省/郵電総局 電気通信公社	9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	条件又は開発効果	1. 本計画は現在実施中のTELECOM III プロジェクトが当初計画どおりに実施されることが前提条件となっている。 2. 本計画は対象地域の電話交換機のデジタル化計画と整合をとることが必要である。 3. 対象地域では社会・経済活動が活性化しており、特に周辺地域において、地域開発、工業化促進が計画されている。 本計画による電気通信網の整備により、以下の側面に効果を生むものと考えられる。 - 地域開発計画、- 市街及び工業化地域、- 農村地域		
7. 調査の目的	スラバヤ都市圏の電気通信網整備のための長・中期計画策定	10. 調査団	団員数 7	調査期間			1988.9-1990.12(13ヵ月)
8. S/W締結年月	1988年 6月	11. 付帯調査・現地再委託		延べ人月	60.53		
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	12. 経費実績	総額 202,367 (千円)	国内	20.34		
10. 調査団		12. 経費実績	コンサルタント経費 185,234	現地	40.18		
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	1) 現地調査時にカウンターパートに対しOJTを実施した。 2) ローカルコンサルタントを活用し、ローカルコンサルタントを通じ、カウンターパートに対する技術移転を実施した。 3) 調査団の国内作業時 (DFR作業時) にカウンターパート2名を研修生として日本に受け入れ、報告書作成を中心とした研修を実施した。				
12. 経費実績	総額 202,367 (千円) コンサルタント経費 185,234	3. 主な情報源	①				

外国語名 Long-Term and Medium-Term Plan for Telecommunications Network in Surabaya and Surrounding Areas

{F/S,M/P+(F/S),D/D}





## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/A 201B/90

作成 1992 年 3 月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州シラウ・ブメット地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	アサハン河下流域開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1,770円	1) 8,900	内貨分	1) 4,300 2) 3)					
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1. シラウ河からブメット河への流域間導水路建設 2. シラウ川統合堰建設 3. シラウ川既存堰の改修 4. 灌漑用水路建設 (110Km) ・改修 (60Km) 5. 排水路の建設改修 (180Km) 6. 農道網整備 (約350Km) 7. 圃場整備 (約9,500ha) 8. 洪水防波堤の建設 (34Km) * (計画事業期間は約7年間 (25年建設準備を含む))				(状況) 日本の有償案件としてインドネシア政府内で検討中。			
4. 分類番号		計画事業期間							1) 2)	3)
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	4. フィージビリティ とその前提条件							EIRR <sup>1)</sup> 13.20	FIRR <sup>1)</sup> 2)
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局 (DGWRG)	条件又は開発効果							- 雇用機会の増大と米の増産 (約109,300トン) - 農民の収入増加 - 流通改善 - 経済内部収益率 13.2%	
7. 調査の 目的	最優先計画のF/S	調査期間							1) 2)	3)
8. S/W締結年月	1984 年 7 月	9. コンサルタント							日本工営 (株) 日本建設コンサルタント (株) 八千代エンジニアリング (株)	
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1989.6-1990.6(13ヵ月) 延べ人月 国内 20.63 現地 35.56	11. 付帯調査・ 現地再委託							2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	255,621 (千円) 171,668	5. 技術移転							3. 主な情報源 ①	

外国語名 Lower Asahan River Basin Development

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 339/90

作成1992年 3月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア共和国ジャワ島西ジャワ州			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中  <input type="radio"/> 実施済  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                     </div> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                     </div> </div>	
2. 調査名	ボゴール-バンドン道路整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 337,380	内貨分	1) 132,140		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	プンチャックバスとジャゴラビ有料道路間約15Kmの現況拡幅改良建設事業で事業費13MILLION US\$ ジャゴラビ有料道路を延伸させ西ジャワ州の主要都市チバダック、スカプミ、チアンジュールを経由し新チカンベック-パダラン有料道路までの約100Kmの新設道路建設事業で事業費324MILLION US\$			(状況) 現地政府は現況のブンチャックの交通混雑の対象とジャカルタに隣接し観光及び産業ポテンシャルの高い開発が遅れているスカプミ地区の開発に大きな影響のある本プロジェクトのF/Sに大きな関心を示していた。しかし、外国援助により建設を進めるにはよりプライオリティの高い国家戦略プロジェクトと国内の安定的発展のため地域間の投資バランスを考慮せざるを得ない状況にある。このため収益性のあるプロジェクトについては出来るだけ民間主導のBOT方式を採用したい意向である。しかし、道路プロジェクトの場合F/Sで明らかなようにEIRRが高くてもその利益は開発効果等に放逸しFIRRは小さく、BOT方式にする場合ソフトローンの導入、税制、補助金等でFIRRを大きくする必要がある。なお、現道路拡幅改良事業についてはそのコストも小さいので地方道路改良などの円レ案件のパッケージに入れたいとのことである。 BOT方式を採用する場合F/Sで明らかなようにソフトローンを導入した場合でもFIRRが小さく、建設まで多くの問題を処理する必要があり事業実施がさらに遠のく可能性が高い。このため現地政府は本プロジェクトをBOT方式で進めるかどうか思案中である。公共事業省道路総局はBAPPENASを通じて、1992/93年度OECSFローンのESを申請すべく手続きした。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局	8. S/W締結年月	1988年 11月		2. 主な理由		
7. 調査の 目的	交通需要の増大と地域開発の促進のための道路整備	9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) オリエンタルセントラル 国際航業(株)				
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1989.3-1990.11(21ヵ月) 延べ人月 国内 15.00 現地 50.50	4. フィージビリティ とその前提条件	計画事業期間 1)1991.0-2010.0 2) 3) EIRR 1) 17.80 FIRR 1) 2) 27.00 2) 8.80 3) 3)		3. 主な情報源 ①		
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査、土質調査、航空測量	5. 技術移転	条件又は開発効果 西ジャワ州の2大都市であるボドルとバンドンを連絡する道路交通需要は非常に高い。しかし、現況道路網は貧弱であり、両都市を連絡する唯一の道路となっており道路は沿道の日常生活交通と通過交通が混在して混雑している。ジャカルタに隣接する対象地区は観光、農産物供給、工業、等の経済開発ポテンシャルが高いが開発が遅れている。また、2大都市に隣接する対象地域の人と物流の増大に対応する必要がある。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	295,047 (千円) 278,120						

外国語名 Bogor-Bandung Road Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

## 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 340/90

作成1992年 3月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国南カリマンタン州 バンジャルマシンの港進入航路及びその周辺水域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バンジャルマシンの港航路維持・浚渫計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 51,100	内貨分	1) 14,100			2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	2) 浚渫機材、技術、管理運営の改善 3) 航行援助施設、パイロットボードの整備			(状況)		
4. 分類番号		総合計画 (2000年目標) と第1期計画 (1995年目標)						
5. 調査の種類	F/S	1. 浚渫の建設: 航路の両側に11km×2 (内第1期分7km×2)						
6. 相手国の 担当機関	海運総局	2. 浚渫機材、技術、管理運営の改善						
7. 調査の 目的	バンジャルマシンの港の進入航路の埋没 量低減策と維持浚渫の効率改善策の 開発	3. 航行援助施設、パイロットボードの整備						
8. S/W締結年月	1987年 11月	計画事業期間	1) 1993.0-2000.0					2)
9. コンサルタント	(財) 国際海開発研究センター 日本テトラポット (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 13.20		FIRR 1) 5.00			2) 3)
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1988.3-1991.3(37ヵ月) 延べ人月 国内 84.45 現地 75.25	条件又は開発効果	<第1期分について> WITHOUT CASE                      WITH CASE 航路の規模                      水深6m 幅員100m                      水深6m 幅員100m 年間維持浚渫量                      510万立方m                      350万立方m 維持浚渫単価                      1.9US\$/立方m                      1.9US\$/立方m 経済価格                      0.7~1.9US\$/立方m                      0.7~1.9US\$/立方m 名目価格                      (1996年~2025年)                      (1996年~2025年)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	Geodeta Berlian Centei p.t.	2. カウンターパート研修の実施 2名 1989年11月~12月						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	855,401 (千円)	5. 技術移転	1. セミナーの実施 大規模1回 小規模3回 観測機材操作指導2回					3. 主な情報源

外国語名 Maintenance Dredging in the Access Channel of Banjarmasin Port

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 312/90

作成 1992 年 3 月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ブンクル州北ブンクル県北ムコムコ郡 (14,800ha)			1. プロジェクトの現況(区分) <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	アイルセラガン灌漑開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 37,325	内貨分 9,842	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	本事業は純かんがい面積4,200ha、ゴム及びコーンのためのプランテーション2,750haを対象とした入植地における灌漑排水事業であり、次の内容を含んでいる。 (1) 頭首工の建設 (2) 用排水路施設の建設 (3) 管理用道路及び連絡道路の建設 (4) 圃場施設の建設 (5) 追加農地の開墾 (水田及びゴムのプランテーション) (6) 維持管理施設の建設 (7) 小水力発電所の建設			(状況) 本報告書は、州政府の当該地区の開発基本計画として採用され、実施設計(D/D)について、日本に円借の申請を準備中である。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局 灌漑II局	8. S/W締結年月	1989 年 2 月		2. 主な理由 地域内入植農民の生活安定、移民事業促進、米の自給維持の為。		
7. 調査の 目的	ブンクル州のアイルセラガン地域、約23,000haの灌漑開発計画のフィービリティ調査を行うこと。	9. コンサルタント	(株) 日本農業土木コンサルタンツ 日本工営 (株)				
10. 調査団		10. 団員数	10		3. 主な情報源 ①		
		調査期間	1989.8-1990.11(15ヵ月)				
		延べ人月	40.91				
		国内	16.94				
		現地	23.97				
11. 付帯調査・ 現地再委託	試料分析、気象観測機器設置、測量、地質調査、環境影響調査	12. 経費実績					
		総額	148,867 (千円)				
		コンサルタント経費	143,474				
		5. 技術移転	本調査業務の特に現地業務を通してインドネシア関係職員に対し、技術移転を図った。				

外国語名 Air Selagan Irrigation Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASO KOR/S 301/77

作成 1986 年 3 月  
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	ソウル市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地下鉄 2 号線建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Won480	1) 385,000	内貨分	1) 2) 3) 269,000		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	内容 地下鉄新線 (軌間1,435mm 複線) 規模 地下鉄新線車両基地 路線延長24km、駅数20 運転計画、車両数 収容車両数410 両 (他線の車両も含む) 電力設備 (直流1,500V) 1 日列車本数430 本、所要車両数240 両 信号方式、通信設備 架空電車線式、変電所 5ヶ所 自動信号、電話、無線、複写電話				
4. 分類番号		4. フェージビリティ とその前提条件					EIRR 1) 17.60
5. 調査の種類	F/S	8. S/W縮結年月	1) 1978.12-1983.12	2) 3)	(状況) JICA 調査団が実施した F/S は西橋洞-市庁前-乙支路-大運動場の区間並びに入出庫線等であったが、地下鉄 2 号線は、ソウル市全体の開発計画に則して、集中した江北地域の人口を江南地域へ移動させ均衡を持たせるべく、次の区間ごとに段階的な建設を行い、都市交通の発展と人口過密の緩和に寄与した。なお1985年10月の 3,4号線開通により 2 号線の役割もより有機的連携を持つようになった。  1) 新線-総合運動場前 14.3Km 1980年10月開通 総工費 8,771億W 2) 総合運動場前-教大前 5.5Km 1982年12月開通 うち内資 8,057億W 3) 教大前-ソウル大入口 6.7Km 1983年12月開通 うち外資 714億W 4) ソウル大入口-新設 22.3Km 1984年 5月開通 うち 556億W 現物借款 うち 158億W 円借款  これらの1)及び4)の一部を建設するにあたって、JICAによる F/Sの報告書が活用された。その際時期を経ていたが、D/D にて新たな技術の導入等を加えた程度で調査結果からの大幅な変更点等はなかった。		
6. 相手国の 担当機関	経済企画院 ソウル地下鉄本部	9. コンサルタント	条件又は開発効果				2. 主な理由
7. 調査の 目的	地下鉄 2 号線の路線中、西橋洞-大運動場間約24kmと車両基地および出入庫線約 1.1kmの建設計画の技術的、経済的可能性の調査	10. 団員数	前提条件として、①需要予測は韓国KIST (科学技術研究所) の予測資料に基づいた、②対象線区全区間開業の前に部分開業を行う、③運賃水準を現水準より引き上げる。 開発効果として、①ソウル市南部地区の開発を促進する、②ソウル市中心部および南部の道路混雑の緩和、③輸送に関する時間節約便益と道路輸送費の節減。				
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転		3. 主な情報源		
		103,375 (千円)	研修員受け入れ; カウンターパート来日し、日本における地下鉄等の見学、調査を実施。				
				①③			

外国語名 Rapid Transit Line No.2, Construction Project in Seoul

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASO KOR/A 301/78

作成 1990 年 3 月  
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																																															
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	金浦、始華、洪保、扶、海南。(特定5地区)			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中  <input type="checkbox"/> 実施済  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                             </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                             </div> </div>																																																															
2. 調査名	西南海岸干拓農地開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=484ウォン)	1) 898,347	内貨分	1) 2) 3)																																																																
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>干拓面積</th> <th>防潮堤</th> <th>揚水機場</th> <th>排水機場</th> <th>用水路</th> <th>事業費</th> <th>工期</th> <th>IRR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 金浦</td> <td>4,910 ha</td> <td>8条12km</td> <td>1 (既設)</td> <td>なし</td> <td>9条47km</td> <td>234億₩</td> <td>3年</td> <td>12.75%</td> </tr> <tr> <td>2. 始華 (1案)</td> <td>27,100</td> <td>7条21.3km</td> <td>10ヶ所</td> <td>4ヶ所</td> <td>15条212km</td> <td>2,177億₩</td> <td>5年</td> <td>8.75%</td> </tr> <tr> <td>3. 扶</td> <td>7,910 ha</td> <td>4条9.8km</td> <td>9ヶ所</td> <td>なし</td> <td>206km</td> <td>943億₩</td> <td>4年</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>4. 洪保</td> <td>1,907 ha</td> <td>4条2.6km</td> <td>9ヶ所</td> <td>なし</td> <td>62条244km</td> <td>350億₩</td> <td>4年</td> <td>12.0%</td> </tr> <tr> <td>5. 始華 (2案)</td> <td>なし</td> <td>4条17.4km</td> <td>10ヶ所</td> <td>3ヶ所</td> <td>15条198km</td> <td>1,317億₩</td> <td>5年</td> <td>9.26%</td> </tr> <tr> <td>6. 海南</td> <td>5,935 ha</td> <td>7条12.4km</td> <td>12ヶ所</td> <td>なし</td> <td>282km</td> <td>644億₩</td> <td>4年</td> <td>11.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>* (上記予算の1)は始華地区1案を含み、2)は同地区2案を含む</p>				地区	干拓面積	防潮堤	揚水機場	排水機場	用水路	事業費	工期	IRR	1. 金浦	4,910 ha	8条12km	1 (既設)	なし	9条47km	234億₩	3年	12.75%	2. 始華 (1案)	27,100	7条21.3km	10ヶ所	4ヶ所	15条212km	2,177億₩	5年	8.75%	3. 扶	7,910 ha	4条9.8km	9ヶ所	なし	206km	943億₩	4年	12.1%	4. 洪保	1,907 ha	4条2.6km	9ヶ所	なし	62条244km	350億₩	4年	12.0%	5. 始華 (2案)	なし	4条17.4km	10ヶ所	3ヶ所	15条198km	1,317億₩	5年	9.26%	6. 海南	5,935 ha	7条12.4km	12ヶ所	なし	282km	644億₩	4年	11.2%
地区	干拓面積	防潮堤					揚水機場	排水機場	用水路	事業費	工期	IRR																																																									
1. 金浦	4,910 ha	8条12km					1 (既設)	なし	9条47km	234億₩	3年	12.75%																																																									
2. 始華 (1案)	27,100	7条21.3km					10ヶ所	4ヶ所	15条212km	2,177億₩	5年	8.75%																																																									
3. 扶	7,910 ha	4条9.8km					9ヶ所	なし	206km	943億₩	4年	12.1%																																																									
4. 洪保	1,907 ha	4条2.6km					9ヶ所	なし	62条244km	350億₩	4年	12.0%																																																									
5. 始華 (2案)	なし	4条17.4km	10ヶ所	3ヶ所	15条198km	1,317億₩	5年	9.26%																																																													
6. 海南	5,935 ha	7条12.4km	12ヶ所	なし	282km	644億₩	4年	11.2%																																																													
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)																																																																
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	本調査は韓国政府が実施を予定している西南海岸一帯の干拓資源開発のうち、関連する主要プロジェクトの(韓国側機関による)調査結果に検討を加えると共に、現地踏査、関係機関担当者との意見交換を目的とするものである。 調査の結果、特定5地区のプロジェクトは西南海岸一帯の巨大なマスタープランを軌道に乗せる手段として、有効かつ適切なものと判断された。																																																																		
6. 相手国の 担当機関	農業振興公社 (ADC)	8. S/W締結年月					1976 年 3 月	計画事業期間		1) 2) 3)																																																											
7. 調査の 目的		9. コンサルタント	2. 主な理由																																																																		
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1978.3-0.0(1ヵ月) 延べ人月 国内 現地	11. 付帯調査・ 現地再委託					3. 主な情報源 ①③																																																														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	11,556 (千円)	12. 技術移転																																																																			

外国語名 Southwest Coast Agricultural Land Reclamation Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

# 案件要約表 (M/P)

ASO KOR/S 101/79

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	バムスンゴル、翰節 (インジェ)、洪川、九切 (クジェル)、遼川、**、奉化 (ボンファ)、臨河、*陽 (ハミヤン)、住岩地域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	長期多目的ダム開発計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 1) 2)	(状況) (平成3年度現地調査) 調査対象の10箇所については現在次のとおりである。 JICAのF/S調査で経済性が高く開発効果が期待できるとされたもの。 ・バムスンゴル：北朝鮮との関係により開発は困難。(北朝鮮側に水害を生じさせるおそれあり。) ・ダルチョン：建設は未定 ・ホンチョン：2000年を目標年とする建設計画あり ・カニヨン：建設は未定 ・ジュアム：1991年12月完工 111億円のOECF借款による ・イムハ：1991年12月完工 69.75億円のOECF借款による JICAのF/S調査で経済性は低い社会情勢の変化に応じて需要度が増す可能性もあるとされたもの。 ・クジョル：韓国電力の出資により1991年完工、江陵側に流出して発電 ・インジェ：建設は未定 ・ボンファ：建設は未定 ・ハミヤン：F/S並びにD/Dは終了したが建設については未定	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要提案プロジェクト				
4. 分類番号		第一次調査では24計画ダムを対象とし優先ダムの選定を行った。 第二次調査では、選定された10ダムを対象としてプレF/Sを行い、バムスンゴル、洪川 (ホンチョン)、遼川 (ダルチョン)、**、臨河 (イムハ)、住岩 (ジュアム) の6ダムをファイナルと認定した。				
5. 調査の種類	M/P	プロジェクト予算は、1978年価格で8~9億USドルである。				
6. 相手国の 担当機関	建設部水資源局 Water Resources Bureau, Ministry of Construction	4. 条件又は開発効果				
7. 調査の 目的	水資源総合開発	10個の多目的ダムは、上水供給、かんがい、洪水防御および水力発電について広域にわたる開発効果がある。				
8. S/W締結年月	1977年 6月	9. コンサルタント				
9. コンサルタント	日本工営 (株) 電源開発 (株)	10. 調査団				
10. 調査団	団員数 25 調査期間 1977.10-1979.9(23カ月) 延べ人月 国内 80.20 現地 59.30 20.90	11. 付帯調査・ 現地再委託				
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績				
12. 経費実績	総額 227,221 (千円) コンサルタント経費 451,087	12. 経費実績				
		5. 技術移転	現地コンサルタントの活用：S/Wに定められた韓国政府が提供することになっているカウンターパートを民間コンサルタントが提供したが、臨時に採用したアルバイトの集団であったため、技術移転の成果はなかった。		3. 主要情報源	①③

外国語名 Long-Term Multipurpose Dam Schemes

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]



## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASO KOR/S 201A/85

作成1988年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	江東区 (オリンピック主要会場所在地)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=1107円	1) 13,258	内貨分	1) 13,258	(状況) 引き続きF/Sが実施された。  (平成3年度現地調査) 追加情報なし	
		2)		外貨分	2)		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		次頁参照					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)						
6. 相手国の 担当機関	科学技術処 Ministry of Science and Technology (MOST)						
7. 調査の 目的	廃棄物処理計画						
8. S/W締結年月	1983年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ 日本上下水道設計 (株)	本プロジェクトにより生活環境の改善と近代的都市計画の重要な一環である合理的な都市固形廃棄物処理システムの確立が期待される。					
10 調査団	団員数	16					
	調査期間	1984.6-1985.9(13カ月)					
	延べ人月	109.00					
	国内	45.50					
	現地	63.50					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	254,159 (千円) 309,821	5. 技術移転 1) 現地コンサルタントの活用: ゴミ成分分析				3. 主な情報源	①③

外国語名 Seoul Municipal Solid Waste Management System

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASO KOR/S 201B/85

作成1988年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	江東区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=890円17	1) 13,258	内貨分	1) 13,258		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主要事業内容	内容 排水ゴミの3種分別 焼却工場 3t/日 中継基地 1,150t/日 最終処分所 輸送システム				(状況) (平成3年度現地調査) 調査結果はソウル市にて活用され、内容について評価を得ている。提言に沿って江南のアパート住宅地(木洞)に焼却利用型の焼却施設(150t/d)が建設された。その後オリンピックの開催に伴う、予算配分の変更により当計画は一時中断された。実質的な問題が解決した訳ではないため、1991年10月にソウル市の廃棄物処理に係る将来計画が策定されている。これは目標年次を1999年とし、全域に11箇所の焼却場を建設するものである。資金は同市の予算にて約2兆ウォン、規模は16,500t/dであり、1992年中に木洞とノウンドンの2箇所の起工が予定されている。(最大の問題は敷地の確保である。)この中で廃棄物処理の現況を見通しつつ、部分的にJICAによる調査が活用されるとのことである。 JICAの調査により提言されていた仁川に埋立処分場を設置する計画については、蘭芝島の利用を1992年11月までとし、以降仁川に移転すべく現在準備段階にあるとのことであった。(630万坪のうち123万坪は既に仁川市が利用している。)
4. 分類番号		規模					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W締結年月	1983年 11月		計画事業期間	1) 1987.5-1988.8 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	科学技術処 Ministry of Science and Technology (MOST)	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ 日本上下水道設計(株)		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
7. 調査の 目的	廃棄物処理計画	10. 調査団	団員数 13 調査期間 1984.6-1985.9(16カ月) 延べ人月 109.00 国内 45.50 現地 63.50		条件又は開発効果 既存処分場である蘭芝洞がオーブンダンピングであるため非衛生的であり、容量的にも満杯であるので、新規の処分地が必要となった。 新処分地は衛生埋め立てとなる。		
8. S/W締結年月	1983年 11月	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	254,159 (千円) 309,821	5. 技術移転	1) OJT: 分野別にセミナーを実施		3. 主な情報源 ①③		

外国語名 Seoul Municipal Solid Waste Management System

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LAO/S 201A/89

作成1991年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	ヴィエンチャン市の56平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	ヴィエンチャン排水網整備計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 75,452	内貨分	1) 2)						
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	・全対象地域に対する雨水排水マスタープラン ・Priority Projectの選定				(状況) ・同一プロジェクトで引き続きF/Sが行なわれた。 対象は選定された"Priority Project"で、市内中心部の浸水被害の多発地区である。 (次ページ参照)  (平成3年度在外事務所情報) 追加情報なし				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果						・全対象地域に対して雨水排水が改善され、内水による浸水被害が軽減する。			
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)								
6. 相手国の 担当機関	ヴィエンチャン首都圏庁	10. 調査団						団員数 11 調査期間 1989.3-1990.3(13ヵ月) 延べ人月 国内 33.70 現地 23.70			
7. 調査の 目的	調査対象地域の全域に対して、雨水排水マスター・プランを作り、優先プロジェクトを選定する。	11. 付帯調査・ 現地再委託	水質分析・農業省水質分析室 土質調査・建設省材料試験室								
8. S/W締結年月	1988年 12月	12. 経費実績									
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	総額	173,375 (千円) コンサルタント経費 159,196								
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.3-1990.3(13ヵ月) 延べ人月 国内 33.70 現地 23.70	3. 主な情報源						①②			
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質分析・農業省水質分析室 土質調査・建設省材料試験室	2. 主な理由									
12. 経費実績	総額 173,375 (千円) コンサルタント経費 159,196	3. 主な情報源						①②			
外国語名	Improvement of Drainage System in Vientiane					[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]					

## 案件要約表 (M/P+F/S)

ASO LAO/S 201B/89

作成1991年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	ホンケシステム、ナムパスックシステム (いずれもヴィエンチャン中心地に近い市街地)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ヴィエンチャン排水網整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=590kip=141 円	1) 13,237	内貨分	1) 5,268 2) 3)				
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	2) 外貨分	7,969	3)	(状況) ・1991年2月に、日本政府の無償資金協力案件として要請書を提出済。  (平成3年度在外事務所情報) 追加情報なし			
4. 分類番号		(1) Hong Ke System 計画されている主なる排水施設は以下の通り。 a. Nong Chanh 遊水池：貯留量 120,000cu.m b. Hong Thong 貯流水路：貯留能力 16,000cu.m c. Khoua Khao 貯流水路：貯留能力 32,000cu.m d. Hong Ke 水路：最大流下能力 58.1cu.m/s (2) Nam Pasak System 主なる事業は Nam Pasak 水路の改修及びビョトカット水路 (1,140m) の建設。 (3) Hong Kai Keo System 計画されている主なる排水施設は以下の通り。 a. Hong Kai Keo 水路：最大流下能力 (下流域) 23.5cu.m/s b. Nong Bon 遊水池：貯留量 50,000cu.m  その他上記以外で約1,800mの水路の建設が事業として提案されている。  ※上記予算は、Hong Ke Systemのみ。							
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W締結年月	1988年 12月	計画事業期間	1) 1992.0-1994.0 2) 3)				
6. 相手国の 担当機関	ヴィエンチャン首都圏庁	9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 7.30 2) 3) FIRR 1) 2) 3)				
7. 調査の 目的	Priority Project に対してF/Sを行なう。	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1989.3-1990.3(13ヵ月) 延べ人月 国内 57.40 現地 33.70 23.70	条件又は開発効果	・設計降雨は、主排水路に対して1/10、二次排水路について1/2である。 ・市内の浸水地域の二次水路の一部と主要水路を改修し、護岸する。また、遊水池を整備する。				
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	総額 173,375 (千円) コンサルタント経費 159,196	5. 技術移転	ラオス側カウンターパートが調査に参加し、技術移転を積極的に進めた。				
								2. 主な理由	・ヴィエンチャン市のon-going プロジェクトの中でも、高い優先度をつけている (ヴィエンチャン首都圏庁)。
								3. 主な情報源	①②

外国語名 Improvement of Drainage System in Vientiane

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASO LAO/A 301/89

作成 1992 年 3 月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	ビエンチャン市サイタニ郡及びサイセタ郡にまたがる4,700haの地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	首都郊外農村開発計画調査	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 29,077	内貨分	1) 2) 3) 2,998		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	① 灌漑排水 灌漑面積 : 2,700ha 主ポンプ場 : 排出量4.86立方m/sec 調整池 : 貯水容量110,000立方m 導水路 : 11.4Km 幹線水路 : 19.3Km 支線水路 : 20.8Km 排水路 : 39.4Km 圃場造成 : 880ha ② 農村インフラ 道路 : 6.7Km 深井戸及び給水施設 * (計画事業期間は4年間)			(状況) - 平成2年度無償案件として第1期分のE/N (10億7,400万円、1990年8月2日) 締結 - 平成3年度無償案件として第2期分のE/N (6億8,800万円、1991年7月3日) 締結 - 平成4年度も第3期分の無償案件を実施する予定	
4. 分類番号		② 農村インフラ					外貨分
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の 目的	① 灌漑排水 灌漑面積 : 2,700ha 主ポンプ場 : 排出量4.86立方m/sec 調整池 : 貯水容量110,000立方m 導水路 : 11.4Km 幹線水路 : 19.3Km 支線水路 : 20.8Km 排水路 : 39.4Km 圃場造成 : 880ha ② 農村インフラ 道路 : 6.7Km 深井戸及び給水施設 * (計画事業期間は4年間)				
6. 相手国の 担当機関	農林省計画局	8. S/W締結年月					1988 年 3 月
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設企画コンサルタント	9. コンサルタント	計画事業期間		1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 0	10. 調査団	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 11.06 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託	条件又は開発効果		2. 主な理由		
12. 経費実績	総額 101,591 (千円) コンサルタント経費 96,727	12. 経費実績	5. 技術移転				
			開発調査の手法のカウンターパートへの移転		3. 主な情報源		
					①		

外国語名 Agricultural and Rural Development Project in the Suburbs of Vientiane

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

## 案件要約表 (F/S)

ASO LAO/S 301/90

作成 1992 年 3 月  
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	ヴィエンチャン市サイタニ郡 (総面積1200平方km、人口79,000人) の一部 (ヴィエンチャン市北方約23km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	タゴン架橋計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 15,353	内貨分	1) 4,943		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	1) 橋梁 リバース・サーキュレーション・パイルによる多柱基礎 5径間PCコンクリート桁、橋梁延長230m、橋梁総幅員11m 車道幅員7.5m、歩道幅員2.5m (片側歩道、上流側) 2) 道路 総延長3.35km、総幅員9.0m、車道幅員6.0m 路肩幅員 1.5cm X 2 (S B S T) 舗装構成 下層路盤20cm 上層路盤15cm 表層DBST			(状況) 本件調査終了後、ラオス政府 (ヴィエンチャン市) は現地大使館に対し本件実施のための無償資金援助要請を1991年2月に提出。しかし、本邦外務省ではまだ本件実施をとりあげるに至っていない。 現在 (1991年10月)、当該フェリーの老朽化による故障のため、運行停止が多発しており、その運行率は50%以下となっている (ヴィエンチャン市職員)。このため、当局は本件の早期実施を望んでいる。  (平成3年度在外事務所調査) 現在無償で建設中の「首都郊外農村開発計画」のポンプステーションが、架橋予定地と重なっているため、橋の位置を変更する必要性が生じている。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	1) 前提条件 ・交通量増加率：2000年まで11.1%、2001～2010の間9.4%、2011以降6.4% ・現況フェリーの能力：日交通量600台 (2輪車除く) ・現況フェリーの運行停止による車両の迂回にかかる運転経費は考慮しない。 ・本プロジェクト実施後の経済費用 (走行経費及び時間費用) と実施されない場合の経済費用の差を経済便益とした。  2) 開発効果 タゴン通過交通の走行経費の節約、農産物の増産及び出荷に要する輸送費と時間の節減、観光用路線の改善・開発、ナムグム河左岸の開発プロジェクトの促進等が本件実施による開発効果として考慮される。				
6. 相手国の 担当機関	通信・運輸建設局	計画事業期間	1) 2) 3)				
7. 調査の 目的	ナムグム河を横切るタゴン橋建設にかかるフィージビリティ調査の実施	8. S/W締結年月	1989 年 月				
9. コンサルタント	(株) 建設企画コンサルタント	10. 調査団	団員数 7	調査期間 1990.0-1991.1(13)	延べ人月 国内 34.00 現地 15.00		
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	総額 116,958 (千円) コンサルタント経費 103,935	5. 技術移転	・OJT ・各専門技術のプレゼンテーション ・構築計画・設計マニュアルの配布		
				2. 主な理由			
				現在当該国では日本政府による無償援助条件が数件実施されており、かつ調査完了後未実施の案件も多くあり、外務省にて本件実施の時期を検討中。			
				3. 主な情報源			
				①②			

外国語名 Tha Ngon Bridge Construction Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}